

第3次総合計画 第1次実施計画

令和3年度 事業評価報告書



東大阪市
令和4年12月

評価指標達成状況

重点事業	事業数	目標に対する達成度			
		A	B	C	D
重点施策1 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり	9	7	2	0	0
重点施策2 高齢者が活躍するまちづくり	4	3	0	1	0
重点施策3 人が集まり、活気あふれるまちづくり	7	6	1	0	0
合計	20	16	3	1	0
割合		80.0%	15.0%	5.0%	0.0%

分野別	事業数	目標に対する達成度			
		A	B	C	D
分野1 人権・共生・協働	8	6	0	1	1
分野2 子ども・子育て	8	7	1	0	0
分野3 教育	12	10	2	0	0
分野4 スポーツ・文化・産業	13	9	2	1	1
分野5 健康・福祉	8	5	0	3	0
分野6 都市・環境	16	11	4	1	0
分野7 防災・治安	14	8	2	4	0
施策の推進に向けて	3	2	1	0	0
合計	82	58	12	10	2
割合		70.7%	14.6%	12.2%	2.4%

第3次総合計画第1次実施計画事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No.	施策	事業名	部局	所属	ページ
01	1	人権・共生・協働	1	すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成	人権啓発促進事業 平和推進事業	人権文化部	人権啓発課	1
02	1	人権・共生・協働	1	すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成	DV対策事業	人権文化部	多文化共生・男女共同参画課	3
03	1	人権・共生・協働	1	すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成	成年後見制度利用促進事業	福祉部 健康部	地域福祉課 地域包括ケア推進課 障害施策推進課 健康づくり課	5
04	1	人権・共生・協働	1	すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成	ひきこもり相談支援事業	生活支援部	生活支援課	7
05	1	人権・共生・協働	1	すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成	断らない包括的支援体制整備 事業	福祉部	地域福祉課	9
06	1	人権・共生・協働	2	加速するグローバル社会への対応	多文化共生推進事業	人権文化部	多文化共生・男女共同参画課	11
07	1	人権・共生・協働	2	加速するグローバル社会への対応	【重点】 多文化共生社会推進事業	学校教育部	人権教育室	13
08	1	人権・共生・協働	3	公民連携によるまちづくりの推進	公民連携推進事業	公民連携協働室	公民連携協働室	15
09	2	子ども・子育て	4	子育て支援の充実	【重点】 妊婦健診助成のさらなる拡充	健康部	母子保健・感染症課	17
10	2	子ども・子育て	4	子育て支援の充実	産後ケア事業における アウトリーチ型支援の実施	健康部	母子保健・感染症課	19
11	2	子ども・子育て	4	子育て支援の充実	【重点】 病児病後児保育事業	子どもすこやか部	施設給付課 保育課	21
12	2	子ども・子育て	4	子育て支援の充実	子育てサポーターによる支援事業	子どもすこやか部	施設給付課	23
13	2	子ども・子育て	4	子育て支援の充実	児童虐待防止事業	子どもすこやか部	子ども見守り相談センター	25
14	2	子ども・子育て	4	子育て支援の充実	【重点】 地域子育て支援センター整備 事業	子どもすこやか部	保育課	27
15	2	子ども・子育て	4	子育て支援の充実	保育士確保推進事業	子どもすこやか部	施設給付課 施設指導課	29
16	2	子ども・子育て	4	子育て支援の充実	【重点】 子ども医療費助成事業	市民生活部	医療助成課	31
17	3	教育	5	確かな学力の向上	【重点】 Society5.0時代に向けた ICTを活用した教育の推進	施設整備室 学校教育部	施設整備室 学校教育推進室 教育センター	33
18	3	教育	5	確かな学力の向上	【重点】 キャリア教育推進事業	学校教育部	学校教育推進室	35
19	3	教育	5	確かな学力の向上	特色ある工夫された教育活動の取組み実施	学校教育部	学校教育推進室	37
20	3	教育	5	確かな学力の向上	学校施設長寿命化改修事業	施設整備室	施設整備室	39
21	3	教育	5	確かな学力の向上	学校屋内運動場空調設備整備事業	施設整備室	施設整備室	41
22	3	教育	5	確かな学力の向上	スクールソーシャルワーカー 配置事業	学校教育部	学校教育推進室	43
23	3	教育	6	責任ある教育を提供できる教育環境の向上	コミュニティスクール制度 の導入	教育政策室	教育政策室	45
24	3	教育	6	責任ある教育を提供できる教育環境の向上	一貫教育推進事業	小中一貫教育推進室	小中一貫教育推進室	47
25	3	教育	6	責任ある教育を提供できる教育環境の向上	特別支援教育推進事業	学校教育部	学校教育推進室	49
26	3	教育	6	責任ある教育を提供できる教育環境の向上	中学校給食の実施	学校教育部	学校給食課	51
27	3	教育	6	責任ある教育を提供できる教育環境の向上	【重点】 トップアスリート連携事業	学校教育部 都市魅力産業スポ ーツ部	学校教育推進室 高等学校課 花園・スポーツビジネス戦略課	53
28	3	教育	6	責任ある教育を提供できる教育環境の向上	電子図書館整備事業	社会教育部	社会教育課	55
29	4	スポーツ・文化・産業	7	スポーツがかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進	スポーツのまちづくり推進 事業	都市魅力産業スポ ーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	57
30	4	スポーツ・文化・産業	7	スポーツがかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進	【重点】 ウィルチェアスポーツ推進 事業	都市魅力産業スポ ーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	59

第3次総合計画第1次実施計画事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No.	施策	事業名	部局	所属	ページ
31	4	スポーツ・文化・産業	7	スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進	【重点】 ワールドマスターズゲームズ2021関西関連事業	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	61
32	4	スポーツ・文化・産業	7	スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進	【重点】 マスターズ花園の創設	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	63
33	4	スポーツ・文化・産業	8	誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進	「文化のまち、東大阪市」の推進	人権文化部	文化のまち推進課	65
34	4	スポーツ・文化・産業	8	誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進	文化財保護と活用の推進 (湖池新田会所整備事業)	人権文化部	文化財課	67
35	4	スポーツ・文化・産業	9	産業の活性化による好循環の創出	【重点】 企業経営サポート事業	都市魅力産業スポーツ部	産業総務課	69
36	4	スポーツ・文化・産業	9	産業の活性化による好循環の創出	【重点】 医工連携プロジェクト創出事業	都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室	71
37	4	スポーツ・文化・産業	9	産業の活性化による好循環の創出	住工共生のまちづくり事業	都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室	73
38	4	スポーツ・文化・産業	9	産業の活性化による好循環の創出	空き店舗活用促進事業	都市魅力産業スポーツ部	商業課	75
39	4	スポーツ・文化・産業	9	産業の活性化による好循環の創出	観光推進事業	都市魅力産業スポーツ部	国際観光室	77
40	4	スポーツ・文化・産業	10	多様な働き方と働く場の創出	就活応援窓口事業	都市魅力産業スポーツ部	労働雇用政策室	79
41	4	スポーツ・文化・産業	10	多様な働き方と働く場の創出	【重点】 高齢者就業対策事業	都市魅力産業スポーツ部	労働雇用政策室	81
42	5	健康・福祉	11	健康づくりと保健衛生の推進	休日夜間救急診療運営事業	健康部	地域健康企画課	83
43	5	健康・福祉	11	健康づくりと保健衛生の推進	自殺予防対策事業	健康部	健康づくり課	85
44	5	健康・福祉	11	健康づくりと保健衛生の推進	【重点】 食を通じた健康づくり事業	健康部	健康づくり課	87
45	5	健康・福祉	11	健康づくりと保健衛生の推進	健康危機管理事業	健康部	地域健康企画課	89
46	5	健康・福祉	12	高齢者の活躍と地域における支えあいの推進	【重点】 認知症総合支援事業	福祉部	地域包括ケア推進課	91
47	5	健康・福祉	12	高齢者の活躍と地域における支えあいの推進	【重点】 介護予防ICT推進事業	福祉部	地域包括ケア推進課	93
48	5	健康・福祉	13	障害者の自立と社会参加の促進	手話施策推進事業	福祉部	障害施策推進課	95
49	5	健康・福祉	13	障害者の自立と社会参加の促進	JR徳庵駅東側エレベーター設置事業	土木部	道路整備課	97
50	6	都市・環境	14	快適で魅力あふれる都市空間の創出	良好な市街地形成推進事業	都市計画室	都市計画室	99
51	6	都市・環境	14	快適で魅力あふれる都市空間の創出	景観形成推進事業	土木部	みどり景観課	101
52	6	都市・環境	14	快適で魅力あふれる都市空間の創出	緑化推進事業	土木部	みどり景観課	103
53	6	都市・環境	14	快適で魅力あふれる都市空間の創出	花園中央公園にぎわい創出事業	土木部	公園課	105
54	6	都市・環境	14	快適で魅力あふれる都市空間の創出	【重点】 中心拠点形成プロジェクト	建築部	市街地整備課	107
55	6	都市・環境	14	快適で魅力あふれる都市空間の創出	【重点】 空き家利活用推進事業	建築部	空家対策課	109
56	6	都市・環境	14	快適で魅力あふれる都市空間の創出	【重点】 郊外型シェアオフィスの整備支援事業	建築部	市街地整備課	111
57	6	都市・環境	15	誰もが利用しやすい交通環境づくり	大阪モノレール南伸事業	交通戦略室	交通戦略室	113
58	6	都市・環境	15	誰もが利用しやすい交通環境づくり	地域公共交通利用促進事業	交通戦略室	交通戦略室	115
59	6	都市・環境	15	誰もが利用しやすい交通環境づくり	街路整備事業(都市計画道路大阪瓢箪山線、府受託事業)	土木部	街路整備課 道路用地課	117
60	6	都市・環境	15	誰もが利用しやすい交通環境づくり	街路整備事業(都市計画道路太平寺上小阪線)	土木部	街路整備課 道路用地課	119

第3次総合計画第1次実施計画事業一覧

連番	分野 No.	分野	施策 No.	施策	事業名	部局	所属	ページ
61	6	都市・環境	15	誰もが利用しやすい交通環境づくり	街路整備事業(都市計画道路高井田長堂線)	土木部	街路整備課 道路用地課	121
62	6	都市・環境	15	誰もが利用しやすい交通環境づくり	街路整備事業(都市計画道路大坂丸山線(永和駅前交通広場)整備事業)	土木部	街路整備課 道路用地課	123
63	6	都市・環境	16	良好な環境の維持	空き家対策推進事業	建築部	空き家対策課	125
64	6	都市・環境	16	良好な環境の維持	「みんなで美しく住みよいまちをつくる条例」の推進	環境部	美化推進課	127
65	6	都市・環境	16	良好な環境の維持	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)に向けた地球温暖化対策の推進	環境部	環境企画課	129
66	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	自主防災組織による地域防災力向上事業	危機管理室	危機管理室	131
67	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	本市の防災力向上事業	危機管理室	危機管理室	133
68	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	防災施設整備事業	危機管理室	危機管理室	135
69	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業	福祉部	地域福祉課	137
70	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	道路ストック点検調査事業	土木部	道路管理課	139
71	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	橋梁修繕補強事業	土木部	道路整備課	141
72	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	都市基盤河川改修事業(大川)	土木部	河川課	143
73	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	市営住宅整備事業	建築部	住宅政策室 企画推進課 総務管理課	145
74	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	住宅地区改良事業 (北蛇草地区住宅C棟建替事業)	建築部	住宅改良室	147
75	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	住宅地区改良事業 (荒本地区住宅C棟建替事業)	建築部	住宅改良室	149
76	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	建築物耐震改修促進事業	建築部	建築安全課	151
77	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	消防庁舎統合事業	消防局総務部	総務課	153
78	7	防災・治安	17	危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進	雨水増補管の整備	下水道部	計画課	155
79	7	防災・治安	18	治安対策の強化による安全・安心なまちの実現	治安対策事業	危機管理室	危機管理室	157
80	施	施策の推進に向けて	施	行財政改革の推進	電子申請システムの導入	行政管理部	情報政策課 ICT推進課	159
81	施	施策の推進に向けて	施	行財政改革の推進	市政情報発信事業 (LINEの活用)	市長公室	広報課	161
82	施	施策の推進に向けて	施	シティプロモーションの強化	結婚支援事業	都市魅力産業スポーツ部	国際観光室	163

様式の見方

分野・施策No.	第3次総合計画 第1次実施計画の分野・施策体系を記載しています。
事業名	第3次総合計画 第1次実施計画の事業名を記載しています。 重点事業については、「重点」と表示しています。
事業概要	事業全体の大まかな内容について記載しています。
位置付け	当該事業が位置付けられている内容を記載しています。
事業内容	第1次実施計画期間(令和3年度～令和5年度)における事業内容(予定)を記載しています。
予算・財源	第1次実施計画期間(令和3年度～令和5年度)における予算規模及び財源(予定)を記載しています。
評価指標	第1次実施計画期間(令和3年度～令和5年度)における各事業の進捗状況の目安となる事業指標と、そのめざすべき到達点である事業目標を記載しています。 中間値には、中間評価(4～9月)における指標数値を、実績値には、実績評価(4～3月)における指標数値を記載しています。
事業実績 具体的な取り組み内容等	令和3年度における事業実績について、定量的な実績や取り組み内容を具体的に記載しています。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和3年度事業の実施内容を振り返り、改善すべき課題や問題点を記載しています。また、その課題・問題点を踏まえて、令和4年度の事業実施にあたり、行った改善内容について記載しています。
指標達成状況評価 評価理由	令和3年度の評価指標目標に対する達成状況を記載しています。 令和3年度目標に対する達成度(実績/目標)につき、100%以上=A、80～100%未満=B、50～80%未満=C、50%未満=Dとして記載しています。 また、指標達成状況評価における評価理由を記載しています。

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	人権室人権啓発課

○事業概要・計画

事業名	人権啓発促進事業 平和推進事業			
事業概要	誰もがもつ基本的人権を守り、あらゆる差別の解消に向け、様々な人権啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図る。また、非核「平和都市宣言」の趣旨に基づき、様々な平和事業を実施し、核兵器廃絶、平和に対する意識の向上を図る。		位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	人権啓発促進・平和推進	人権啓発促進・平和推進	人権啓発促進・平和推進	
予算	令和3年度（決算見込み額） 7,346千円	令和4年度 9,954千円	令和5年度	
内訳	報償費	753千円	報償費	1,230千円
	需用費	2,727千円	需用費	3,328千円
	委託料	2,790千円	委託料	4,278千円
	その他（役務費・備品購入費等）	1,076千円	その他（役務費・備品購入費等）	1,118千円
財源	国府補助金	1,929千円	国府補助金	1,817千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	5,417千円	一般財源	8,137千円

○評価指標

事業指標	イベント参加者の満足度			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	96.8%		
事業目標	-	96%	97%	98%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>5月憲法週間事業、7月人権尊重のまちづくり強化月間事業、12月人権週間事業、拉致問題啓発講演会など人権啓発事業を実施。6月に開催予定であった市民人権講座第1期については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。7月下旬～8月に平和事業として、平和資料展、原爆体験のおはなし、平和公演会、平和アニメフェスティバルを実施。なお、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン講演会（憲法事業）、会場開催と録画配信のハイブリットでの講演会（平和事業）など開催方法を従来のものから変更した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>アンケートや寄せられた意見を参考に、より参加しやすく市民に関心を向けてもらえるような効果的な啓発に努める。また人権についての関心や理解が深まるような事業を開催する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成した。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業名	DV対策事業			
事業概要	DV被害の防止、被害者からの相談対応、安全の確保、心のケアを含めた自立支援などについて、関係機関と連携し総合的に推進する。また、DV被害防止にかかる啓発にも積極的に取り組む。		位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ DV相談の実施、拡充検討 ・ 東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催 ・ 民間シェルター等支援事業 ・ DV相談等の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DV相談の実施、拡充検討 ・ 東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催 ・ 民間シェルター等支援事業 ・ DVセンター設置に向けた準備 ・ DV相談等の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DV相談の実施、拡充検討 ・ 東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催 ・ 民間シェルター等支援事業 ・ DV相談等の啓発 	
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
予算	10,814千円		15,247千円	
内訳	DV専門相談員報酬等	9,484千円	DV専門相談員報酬等	13,264千円
	民間シェルター等支援事業補助金	198千円	民間シェルター等支援事業補助金	200千円
	DV対策連絡会議経費等	1,132千円	DV対策連絡会議経費等	1,783千円
財源	国府補助金	3,707千円	国府補助金	622千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	7,107千円	一般財源	14,625千円

○評価指標

事業指標	相談カードの設置箇所			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	84		
事業目標	-	80	90	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>現在DV相談窓口にて、DV被害者が、身体的・精神的に安心して自立することを支援するため、令和4年6月よりDV対策事業専門の相談員を3名から4名に増員し、被害者に対する専門的な相談・支援や、DV被害者の生活再建について各種証明発行に係る面接や同行支援を実施している。 主な業務には以下の項目が挙げられる。 ① 専門的な相談（心理ケア的支援と同時にケースワーカー的な支援が必要）や関連する機関の紹介 ② 大阪府女性相談センターへの一時保護 ③ 住民基本台帳事務における支援措置の意見付与 ④ 各種証明（DV証明、奥書証明）発行のため、大阪府女性相談センター等に交付依頼。 また、DV相談カード設置個所の事業指標としては、令和3年度で80か所以上、令和4年度で90か所以上をめざしている。令和3年度は84か所に増えており（令和2年度64か所）、令和3年度の目標は達成している。悩みを抱えている方の目に少しでも留まるよう、幅広い世代の方が集まる場所に設置を依頼している。</p>						
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度より、実施計画における新規拡充事業として、配偶者暴力支援センター設置を掲げて、令和5年度中の設置をめざしており、既存業務に加え、大阪府から①「DV証明書の発行業務」、②「保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助」という2つの業務にかかる権限の委譲がある。これによりDV専門相談員のスキルアップや体制（ハード面、ソフト面）確保が必要となる。また、業務の大幅な増加が見込まれることから、令和4年度にDV専門相談員を1名増員。新事業への対応のため相談員のスキルアップが重要課題である。それについては研修を令和4年度1年間かけて行っていく予定である。</p>						
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B 80%以上100%未満</p>	<p>C 50%以上80%未満</p>	<p>D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和5年度中の配偶者暴力相談支援センター設置に向け、体制強化を図るためDV専門相談員を増員した。また、令和3年度DV相談カードの設置目標も達成している。</p>

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	福祉部・健康部
室・課	地域福祉課・地域包括ケア推進課・障害施策推進課・健康づくり課

○事業概要・計画

事業名	成年後見制度利用促進事業			
事業概要	令和2年度設置の「東大阪市成年後見サポートセンター」を中核機関として、専門職団体・関係機関が連携協力する「協議会」を設置・運営し、親族・後見人・相談機関等から構成される「チーム」を支援するしくみを作る。また、「チーム」に対し、必要に応じて弁護士等の専門職を派遣し、法的な見地からの助言等を実施することで、対応が困難な事例の円滑な解決に努める。			位置付け
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成年後見制度利用促進法に基づく4つの機能（広報・相談・制度利用促進・後見人支援）を効果的に機能させるため、地域連携ネットワークの仕組みの充実を図る。	地域共生社会の実現という目的に向け、本人を中心にした支援・活動における共通基盤となる考え方として「権利擁護支援」を位置づけた上で、権利擁護支援の地域連携ネットワークの一層の充実など、成年後見制度の利用促進の取組をさらに進める。	地域共生社会の実現という目的に向け、本人を中心にした支援・活動における共通基盤となる考え方として「権利擁護支援」を位置づけた上で、権利擁護支援の地域連携ネットワークの一層の充実など、成年後見制度の利用促進の取組をさらに進める。	
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
内訳	報償費	376千円	報償費	416千円
	需用費	4千円	需用費	9千円
	委託料	15,022千円	委託料	16,337千円
	役務費	4千円	役務費	40千円
財源	国府補助金	4,393千円	国府補助金	15千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	11,013千円	一般財源	16,787千円

○評価指標

事業指標	弁護士等の専門職派遣回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	4		
事業目標	-	12	12	12

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など、判断能力が十分でない人の権利擁護支援のための地域の連携ネットワーク構築を図るべく、成年後見制度利用促進協議会全体会を年3回、専門部会を年4回実施し、支援に必要な取組を進めた。その取組の一つとして、必要に応じて弁護士等の専門職を本人を支援する「チーム」に派遣する仕組みを構築したが、令和3年度、当該事業を利用したケースは4件にとどまった。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き地域で成年後見制度の利用が必要な方を早期発見し、適切に制度につなげられるようウェブサイトやパンフレット、研修、講演会などを通じ関係機関への制度周知を実施するとともに、権利擁護支援の地域の連携ネットワークの更なる充実を図る。また、専門職派遣についても、解決困難な課題を抱えながらも、当該事業の利用に結び付いていない方が多く存在すると考えられるため、当該事業の利用により課題解決につながるよう、関係機関への周知・啓発に努めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標達成率33%のため</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	生活支援部
室・課	生活支援課

○事業概要・計画

事業名	ひきこもり相談支援事業		
事業概要	ひきこもり相談窓口を開設し、各機関が個別に行っているひきこもりの相談窓口を一元化することで、適切な支援に結びつきやすくする。また、各機関で連携してひきこもり支援を実施するもの。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもり支援に関する情報収集及び関係機関との連携 ・ひきこもり等支援事業委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもり支援に関する情報収集及び関係機関との連携 ・ひきこもり等支援事業委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもり支援に関する情報収集及び関係機関との連携 ・ひきこもり等支援事業委託
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度
内訳	9,910千円		10,060千円
	ひきこもり等支援事業委託料	9,860千円	ひきこもり等支援事業委託料 9,860千円
	ひきこもり関係講師謝礼	50千円	ひきこもり関係講師謝礼 200千円
財源	国府補助金	7,433千円	国府補助金 7,545千円
	起債		起債
	その他		その他
	一般財源	2,477千円	一般財源 2,515千円

○評価指標

事業指標	ひきこもりに関する市内の支援対象者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	277人		
事業目標	-	270人	270人	270人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>生活支援課でのひきこもり相談窓口に加え、令和3年4月1日から社会福祉法人つむぎ福祉会（くるみ東大阪）に委託し、「東大阪市ひきこもり等支援事業」をスタートさせ、幅広い支援を実施している。 令和3年9月22日には、esportsを通じたコミュニケーション支援に取り組むことを目的として、日本学生esports協会 / Gameic と連携協定を締結した。 令和3年度ひきこもり支援セミナー（職員対象）を令和3年12月21日、（家族・市民等対象）を令和4年1月31日に開催した。 令和4年2月25日に、令和3年度東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議を書面開催した。（新型コロナの影響）</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>ひきこもりについて、国・府や他の自治体の状況を確認しながら、関係機関で課題を共有し、支援の連携について検討していく。 ひきこもり支援セミナーでは、参加者より定期的な開催や実践的な支援テーマ選定などの要望があるので、次回以降の参考にし、内容を検討している。現状の支援の課題は、長期化するひきこもりに対する継続的な支援の困難さや、他機関連携の難しさである。庁内において東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議を開催しており、情報共有に努めていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>指標を達成したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	福祉部
室・課	地域福祉課

○事業概要・計画

事業名	断らない包括的支援体制整備事業			
事業概要	既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め、様々な機関が連携しながら、本人に寄り添い支援する、包括的な相談支援体制を構築する。		位置付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	整備の方向性を構築	断らない包括的支援体制整備事業実施 (重層的支援体制整備事業)	断らない包括的支援体制整備事業実施 (重層的支援体制整備事業)	
予算	令和3年度 (決算見込み額)	令和4年度	令和5年度	
内訳	136,044千円		162,652千円	
	委託料	93,647千円	委託料	118,334千円
	負担金補助及び交付金	42,397千円	負担金補助及び交付金	44,318千円
財源	国府補助金		国府補助金	47,000千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源		一般財源	115,652千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	整備の方向性を決定		
事業目標	-	整備の方向性を決定	計画策定	実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>属性を問わない包括的な支援体制の構築に向け、令和4年度から重層的支援体制整備事業を開始するにあたり、実施計画を策定し、関係機関への周知を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>本事業は新しい事業となるため、継続して関係機関に対し丁寧に事業の趣旨を説明し、更なる理解を推進しながら、地域住民に相談窓口の啓発を行う。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和4年度から重層的支援体制整備事業を開始したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業名	多文化共生推進事業					
事業概要	多言語による情報提供・相談事業などを実施する多文化共生情報プラザを中心に共生社会の実現を図る取り組みを進めている。今後一層、外国人住民の増加が予想される中、国籍にかかわらず、すべての住民が共生について理解を深め、交流が進む事業に取り組む。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	・多文化共生情報プラザ事業の実施		・多文化共生情報プラザ事業の実施		・多文化共生情報プラザ事業の実施	
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
内訳	15,496千円		16,601千円		/	
	プラザ職員人件費	13,565千円	プラザ職員人件費	14,247千円		
	多文化理解講座、語学ボランティア等経費	1,931千円	多文化理解講座、語学ボランティア等経費	2,354千円		
財源	国府補助金	6,808千円	国府補助金	7,217千円	国府補助金	/
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	8,688千円	一般財源	9,384千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	実施事業（相談）の件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	745		
事業目標	-	1,000	1,050	1,100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を配置【英語、韓国・朝鮮語、中国語、ベトナム語】 相談件数 745件 翻訳件数 447件 ・プラザだよりの発行（毎月2回） ・語学ボランティアの派遣 派遣件数 228件 ・語学ボランティア研修会の実施【R3年7月】 延べ参加者数 27名 ・外国人のための1日相談会の実施 2回 【R3年8月】相談件数 12件 【R4年1月】相談件数 43件 ・多文化理解講座の実施【R3年10月】参加者数 13名 ・プラザ機能の検討 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和3年度において、多文化共生情報プラザにおける翻訳件数や語学ボランティア派遣件数は前年度より増加した。また、3年度より一日相談サービスを2回開催とし、近年の一日相談では最も多くの相談を受け付けた。ただ、多文化共生情報プラザの相談件数は、来訪による相談件数が前年度より大幅に減少しており、多文化共生情報プラザの認知度の向上をめざし、ホームページのリニューアルを行うなど、引き続き周知に努める。更に外国人住民のニーズの把握及び分析に努め、より効果的な多言語による情報提供と相談機会の提供に組み、プラザ機能の強化を図る。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>一日相談サービスの回数を増やす等情報提供と相談機会の提供に努めたが、コロナ渦により来訪による相談が大幅に減少したため、目標に達することができなかった。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	学校教育部
室・課	人権教育室

○事業概要・計画

事業名	重点	多文化共生社会推進事業				
事業概要	外国人材の雇用や留学生の増加により、今後ますます外国人が増加する中で、相互の違いを認め合い、お互いの文化を理解することで外国人を含む誰もが暮らしやすい東大阪市を実現することが必要である。教育の場で子どもたちがワークショップを通して、多文化の理解を進め、子どもたちに未来の本市のまちづくりを担う力を育み、多文化共生のまちづくりの参画者を育成する。また、その発表の機会として、多文化共生フェスティバル（仮称）を開催する。	位置付け	地方創生事業（推進交付金事業）			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	多文化共生教育事業推進協議会 <input type="checkbox"/> 準備委員会設置（年2回） ・実施要項策定 ・大学や企業等との連携について検討 ・東大阪市カラフルコミュニケーション及び東大阪市カラフルコミュニケーションパークの実施内容に関する協議 <input type="checkbox"/> ワーキング会議の開催（年2回） ・実施内容に関する検討	多文化共生教育事業推進協議会の設置 <input type="checkbox"/> 推進協議会開催（年3回） ・目標及びコンピテンシーの確認 ・実施内容に関する協議 <input type="checkbox"/> ワーキング会議の開催（年4回） ・実施内容に関する検討 東大阪市カラフルコミュニケーションの実施 <input type="checkbox"/> 小学校へのゲストティーチャーの派遣 <input type="checkbox"/> 大学や企業等との連携・情報共有 <input type="checkbox"/> 東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催（近畿大学・文化創造館） 多文化共生教育担当者（小学校）連絡会実施 <input type="checkbox"/> 情報共有・各校取組みの交流 <input type="checkbox"/> 講師を招いての協議等実施	多文化共生教育事業推進協議会の設置 <input type="checkbox"/> 推進協議会開催（年3回） ・目標及びコンピテンシーの確認 ・実施内容に関する協議 <input type="checkbox"/> ワーキング会議の開催（年4回） ・実施内容に関する検討 東大阪市カラフルコミュニケーションの実施 <input type="checkbox"/> 小学校へのゲストティーチャーの派遣 <input type="checkbox"/> 大学や企業等との連携・情報共有 <input type="checkbox"/> 東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催（近畿大学・文化創造館） 多文化共生教育担当者（小学校）連絡会実施 <input type="checkbox"/> 情報共有・各校取組みの交流 <input type="checkbox"/> 講師を招いての協議等実施			
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度			
予算	156千円	3,896千円	/			
内訳	報償費	156千円			報償費	2,536千円
					需用費	65千円
					委託料	563千円
					使用料及び賃借料	732千円
財源	国府補助金	78千円	国府補助金	1,948千円		
	起債		起債			
	その他		その他			
	一般財源	78千円	一般財源	1,948千円		

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	協議会準備委員会設立		
事業目標	-	協議会設立	フェスティバル開催	フェスティバル実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>□多文化共生教育事業推進協議会準備委員会設置・開催（外部有識者9名と庁内関係各課室9名にて構成） ・1月と3月に開催。市立学校園、学識経験者、企業やNPO関係者から事前・事後学習を含む内容及び連携の在り方について様々な立場からの意見を伺った。 □ワーキング会議開催（市内小中学校教職員8名と人権教育室指導主事1名で構成） ・2月と3月に開催。多文化共生教育の充実を図るため、事業内容について意見を伺った。 □多文化共生プログラムの実践研究 ・東大阪市地域研究助成金事業を活用し、近畿大学と市内3校の研究協力校が連携し、多文化共生プログラムの実践研究に取り組んだ。</p>		
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・教職員の多文化共生に関する理解の促進、指導力向上 ・各小学校における多文化共生教育の年間カリキュラムへの位置付け ・東大阪市カラフルコミュニケーションパークの周知・運営 ・地域人材活用のための連携体制構築</p>		
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p> <p>協議会設置に向けた準備委員会を設置し、有識者や庁内関係各課室より、事前・事後学習を含む内容及び連携の在り方や、本事業の計画・推進について様々な立場からの意見を伺ったことで、市総体としての多文化共生社会推進事業に資する教育分野の運営に向けた準備を進めることができたため。</p>

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	3. 公民連携によるまちづくりの推進

部	
室・課	公民連携協働室

○事業概要・計画

事業名	公民連携推進事業		
事業概要	複雑多様化する行政や地域が抱える課題を、企業・大学、市民などのさまざまな主体と連携・協働することで、これまでとは異なる視点での解決に取り組む。		位置付け マニフェスト 公民連携
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> 企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 公民連携のノウハウ・知識を蓄積し庁内事業部局と共有するとともに、庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 公民連携のノウハウ・知識を蓄積し庁内事業部局と共有するとともに、庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 公民連携のノウハウ・知識を蓄積し庁内事業部局と共有するとともに、庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握する。
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度
内訳	0千円	0千円	/
	費 0千円	費 0千円	
財源	国府補助金 0千円	国府補助金 0千円	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源 0千円	一般財源 0千円	一般財源

○評価指標

事業指標	民間事業者等との(包括・事業)連携協定数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	119		
事業目標	-	85	90	95

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年3月末時点で、包括連携協定19件、事業連携協定100件を締結し、評価指標を達成することができている。 令和3年度に包括連携協定を締結した企業とは、食品ロス削減に向けた取り組みや、市主催イベントへの協賛、市政情報の発信への協力など、様々な連携を推進している。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>評価指数を達成することはできているが、一方で連携した取り組みが十分に展開できていないといった課題もある。今後は、より積極的に取り組みを進められるようウェブサイト等を見直し、企業や大学向けの情報発信の強化に取り組む。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標達成に加え、市が抱える課題の発信など新たな取り組みも実施することができた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健・感染症課

○事業概要・計画

事業名	重点	妊婦健診助成のさらなる拡充				
事業概要	妊婦健診について、これまで最大14回、12万円分の助成を行っていたが、40週を超えての出産など、15回以上健診を受けているケースもあることから、妊婦の費用負担を軽減し、安心して出産いただける環境を整えるため、妊婦健診の助成回数・金額の拡充を行う。			位置付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	母子保健法に基づき、妊婦と胎児の健康状態を定期的に確認をし、安心安全に出産ができるよう妊婦健診の費用を助成する。	令和3年度の事業内容を継続する。		令和3年度の事業内容を継続する。		
予算内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	321,725千円		374,500千円		/	
	委託料	309,209千円	委託料	359,000千円		
	扶助費	12,516千円	扶助費	15,500千円		
財源	国府補助金	88千円	国府補助金	375千円	国府補助金	/
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	321,637千円	一般財源	374,125千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	妊婦健診助成の回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	17回		
事業目標	-	17回	17回	17回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和2年8月・9月の4か月児健康診査受診者579人の保護者を対象に、今回の妊娠中の妊婦健診の受診回数等についてのアンケートを実施した。その結果、従来の14回の助成を超えて妊婦健診を受けている妊婦がいることが分かった。これを受けて、令和3年度より妊婦健康診査事業の助成回数を、これまでの14回から17回に拡充した。また、多胎妊婦への追加助成の回数をこれまでの2回から5回に拡充した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>妊婦健康診査の助成は、母子保健法に基づき、妊婦と胎児の健康状態を定期的に確認し、安心安全に出産できるよう行っていることから、令和3年度の拡充内容で充足しているかどうか、引き続き受診の実態を把握するよう努め、今後も妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産に臨めるよう支援する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健・感染症課

○事業概要・計画

事業名	産後ケア事業におけるアウトリーチ型支援の実施				
事業概要	母親の心身のケアや育児サポートを目的とした産後ケア事業において、ショートステイ、デイサービスに加え、対象となる乳児の月齢を広げることも視野に入れたアウトリーチ型の支援を展開していくことにより、これまで産後ケアを利用できなかった方にも利用いただける環境を整えるもの。				位置付け
					マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	従来のショートステイ型、デイサービス型に加え、令和3年8月1日に訪問（アウトリーチ）型を導入し、その対象者を産後1年未満として実施した。		産後も安心して子育てができる支援体制のより一層の充実を図るため、3種類ある産後ケアサービス（ショートステイ、デイサービス及び訪問型）の利用回数を、これまでの合計7回から、利用サービスごとに各7回ずつ、最大21回まで利用できるように拡充するとともに、市民税非課税世帯に対し自己負担額を免除する。 (令和4年4月1日より実施)		令和4年度の事業内容を継続する。
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度
	17,529千円		44,212千円		/
内訳	委託料	17,529千円	委託料	44,212千円	
財源	国府補助金	8,764千円	国府補助金	22,106千円	/
	起債		起債		
	その他		その他		
	一般財源	8,765千円	一般財源	22,106千円	

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	拡充		
事業目標	-	拡充	拡充	継続

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>4月以前よりショートステイ型・アウトリーチ型について、安全面や離乳食の提供等から、4か月を超えて実施可能かを委託施設に確認しつつ、アウトリーチ型（訪問型）を導入することで年齢の拡充が可能かどうか、ショートステイ型・デイサービス型の利用が困難な場合や多胎児家庭等に対するアウトリーチ型の導入の検討を行ってきた。4月からは、早産児や低出生体重児の場合は、発達・発育の遅延等リスクが大きく、母親が不安を抱えやすい傾向にあるため、出産予定日を基準にした修正月齢を参考にした利用の検討や、同居家族の有無にかかわらず、産婦健康診査の結果や相談等で支援が必要と判断された場合は利用対象とする等の検討を重ねてきた。 上記の検討を行った結果、従来のショートステイ型、デイサービス型では施設内の事故予防等の観点から対応が困難であることから、対象者をこれまでどおり生後4か月未満とし、訪問（アウトリーチ）型のみ対象者を産後1年未満として令和3年8月1日に導入した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>ショートステイ型、デイサービス型、訪問（アウトリーチ）型の3種類のサービス利用はできるものの、合わせて7日間の利用可能回数は府下でも少ない状況であったことから、利用者の声（アンケート）等により把握した課題を解決するため、令和4年度より、ショートステイ、デイサービス及び訪問型の3種類の利用回数について、利用サービスごとに各7回ずつ、最大21回まで利用できるように拡充することで、府下トップクラスの水準となった。併せて市民税非課税世帯に対し自己負担額を免除する等の改善を図った。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標達成以上の事業内容の拡充を実現できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課・保育課

○事業概要・計画

事業名	重点	病児病後児保育事業			
事業概要	病児保育室は市の西部・中部と2か所あるが、東部地域には開設されていない状況である。そこで、病児保育室を市東部地域において開設し、市域全体での病児病後児保育の充実を図る。また、施設整備だけでなく、ICTの活用等により施設の空き状況を見える化するなど、利用者にとって使いやすい仕組みを検討していく。			位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	子育てと就労支援の一環として、児童が病気などの「回復期」もしくは「回復期に至らない場合」で集団保育が困難な場合、児童を預かり保育や看護を行う。	事業者となりうる医療機関等へ実施についての打診。候補事業者の決定、施設整備※事業者の決定、整備についてはR5年度を待たずにR4年度で候補者が見つかれば次第整備を進めていく。	事業者となりうる医療機関等へ実施についての打診。候補事業者の決定、施設整備※事業者の決定、整備についてはR5年度を待たずにR4年度で候補者が見つかれば次第整備を進めていく。		
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
内訳	34,857千円	73,576千円	/		
	委託費 25,634千円	委託費 63,576千円			
	補助金 9,223千円	補助金 10,000千円			
財源	国府補助金 25,587千円	国府補助金 40,022千円	国府補助金	/	
	起債	起債	起債		
	その他	その他 10,000千円	その他		
	一般財源 9,270千円	一般財源 23,554千円	一般財源		

○評価指標

事業指標	施設数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	3		
事業目標	-	4	4	4

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>実施事業者を検討することに際し、医師会の協力を得て、事業者の候補として協力を得られる医院に説明を行い、事業者候補の選定を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>年度内の開設をめざし、施設整備の進捗状況の把握に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業者候補を当初よりも早く選定できたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課

○事業概要・計画

事業名	子育てサポーターによる支援事業		
事業概要	乳幼児健診や子育て支援センターなどにおいて、子育てサポーターによる出張相談等の機会を増やし、子どもや保護者により身近な場所で育児等に関する相談に応じるもの。		位置付け
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	子育て世代包括支援センター（以下「はぐく一む」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐく一む」の機能を強化していく。子育てサポーターの人数、配置に関しては、状況を踏まえ適正に配置していく。	子育て世代包括支援センター（以下「はぐく一む」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐく一む」の機能を強化していく。子育てサポーターの人数、配置に関しては、状況を踏まえ適正に配置していく。	子育て世代包括支援センター（以下「はぐく一む」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐく一む」の機能を強化していく。子育てサポーターの人数、配置に関しては、状況を踏まえ適正に配置していく。
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度
内訳	28,670千円	30,020千円	/
	費 0千円	費 0千円	
財源	国府補助金 25,692千円	国府補助金 20,013千円	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源 2,978千円	一般財源 10,007千円	一般財源

○評価指標

事業指標	アウトリーチ件数の増加			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	1663		
事業目標	-	650	670	690

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>これまでコロナ禍で施設訪問の制限があったが、ようやく訪問ができるようになり子育て支援センターやつどいの広場等親子の遊び場へ出向けるようになった。結果、訪問件数が大幅に増加した。また、サポーターの認知度も向上し、直接サポーターに対して相談されるケースも増加している。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>子ども家庭総合支援拠点事業や他の相談機関との緊密な連携が課題となっている。機関との連携（例えば子ども家庭支援拠点や要対協など）は個人情報保護に留意しながら連携できる手法の検討が必要。個人の状況は日々変化し、また、サポーターの関わりが継続する場合もあるため、支援の重点をどこに置くかを各支援者が認識しつつ、必要な情報の提供・共有が行える連携体制の構築を検討したい。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>アウトリーチ件数は大幅に増加した。他の相談機関との連携の在り方について検討が必要。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子ども見守り相談センター

○事業概要・計画

事業名	児童虐待防止事業			
事業概要	子ども見守り相談センター（子ども家庭総合支援拠点）が、すべての子どもに関する相談窓口であることを広く市民に周知・啓発することで、早期相談・早期対応につなげ、児童虐待の予防につなげるもの。		位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点として、すべての子どもに関わる相談支援および虐待通告時の速やかな安全確認・早期支援 子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制整備、人材育成 「要保護児童等に関する情報共有システム」の整備による全国的な情報共有システムの設置（※） 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点として、すべての子どもに関わる相談支援および虐待通告時の速やかな安全確認・早期支援 子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制整備、人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点として、すべての子どもに関わる相談支援および虐待通告時の速やかな安全確認・早期支援 子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制整備、人材育成 	
予算	令和3年度（決算見込み額） 12,572千円	令和4年度 3,330千円	令和5年度	
内訳	報償費	1,140千円	報償費	1,208千円
	需用費	138千円	需用費	455千円
	役務費	139千円	役務費	212千円
	委託料	11,062千円	委託料	1,149千円
財源	国府補助金	4,979千円	国府補助金	1,643千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	7,593千円	一般財源	1,687千円

○評価指標

事業指標	児童相談件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	4,244		
事業目標	-	3,300	3,400	3,600

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>要保護児童対策地域協議会で各関係機関のネットワーク構築に向けて会議や研修等を行っている。 ケース会議や協同対応を通じて、各機関との連携や役割分担をすることで継続的支援（切れ目のない支援）の意識が強化されつつある。また外部講師によるスーパーバイズを受けることで職員のスキルアップを図っている。 市民への周知・啓発においては令和3年度もコロナ禍であることから11月の子ども虐待防止月間に市政だよりやサイレントオレンジリボンウォーク等新型コロナウイルス感染症対策を講じた上での啓発活動やオンラインでの子育て講演会を実施した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>今後も相談支援体制の強化及び相談員の計画的な育成、質の向上が必要である。職員の質の向上については研修への参加や外部講師によるスーパーバイズの拡充等で更なる相談員のスキルアップを図っていく。 市民への児童虐待防活動の啓発や子ども見守り相談センターの周知についても引き続き行う。また令和4年度についても感染予防に配慮しながら活動を行っていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>子ども家庭総合支援拠点としての体制整備はできつつある。今後も引き続き、業務内容の整理、体制強化が必要であるため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	保育課

○事業概要・計画

事業名	重点	地域子育て支援センター整備事業		
事業概要	市北東部地域における子育てネットワークの中核として、旧石切保育所跡地に子育て支援センターの整備を行う。この整備をもって、市内全地域への子育て支援センターの整備が完了となる。新たに整備する子育て支援センターにて一時預かりを行うことで、不定期就労やリフレッシュなど、保護者のニーズに的確に対応する。	位置付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	工事	開設	/	
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
	88,196千円	295,366千円	/	
内訳	工事請負費	83,710千円	工事請負費	267,611千円
	委託料	4,394千円	委託料	12,866千円
	事務費	92千円	事務費	14,889千円
財源	国府補助金	5,014千円	国府補助金	13,734千円
	起債	73,000千円	起債	229,300千円
	その他		その他	
	一般財源	10,182千円	一般財源	52,332千円
				/

○評価指標

事業指標	工事の進捗率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	工事		
事業目標	-	工事	開設	-

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>石切子育て支援センターの令和4年度中の開設に向け、令和3年6月末に建設工事を開始した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>開設後は子育て中の親子がいつでも遊びに来れる場所を提供すると共に、子育て相談、各種講座、親子教室などを実施し、親子の子育て・子育ての支援を行っていく。そして、子育ての喜び・楽しさを感じてもらえるような子育て支援センターをめざす。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指数として設定した令和3年度の工事開始の目標が達成されたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課・施設指導課

○事業概要・計画

事業名	保育士確保推進事業			
事業概要	新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図り、一時保育の拡充などにつなげるもの。		位置付け マニフェスト 愛はぐくむ子どもスクラム 基金	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図る。	新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図る。	新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図る。	
予算	令和3年度（決算見込み額） 1,825千円	令和4年度 3,585千円	令和5年度	
内訳	広告料	1,474千円	委託料	2,778千円
	会場借上料	351千円	会場借上料	580千円
			大阪府保育士広報事業負担金	227千円
財源	国府補助金	1,027千円	国府補助金	1,579千円
	起債		起債	
	その他	798千円	その他	2,006千円
	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	新たな保育士確保施策の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	実施		
事業目標	-	検討・周知	実施	実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>9月5日（日）に就職フェアを開催。新型コロナ感染症対策を行いながら、八尾市と合同で実施。 東大阪市内で就職を検討している方に、インターネット上での広告やメールで広報を効率的に行い、前回開催時の参加人数からの増加を図ることで園への就職につなげた。 (来場者数 R2 53名→R3 55名)</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>来場者数は微増となっているが、今後はさらなる来場者の増加をめざし、広報等行っていく。 令和4年度からはInstagram等におけるSNS広告を取り入れる等、昨年度とは違った角度からの広報を行う予定。また、スタンプラリーの実施や、景品としてQuoカードを配布するなど、参加者の増加をめざす。 各保育施設における採用人数についても、今後も注視していく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>来場者数が増加し、評価指標を達成できた。次年度以降、新たな広報等を行い、さらなる来場者数の増加を目指す。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	市民生活部
室・課	医療助成課

○事業概要・計画

事業名	重点	子ども医療費助成事業			
事業概要	子どもが必要とする医療を容易に受けられるよう医療費の自己負担額の一部を助成し、子育てにかかる経済的負担を軽減するもので、助成対象年齢について、現在の15歳到達年度末を18歳到達年度末まで拡充するもの。			位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	子ども医療費助成制度の対象年齢を15歳到達年度末を18歳到達年度末まで拡充するもの	左記のとおり		左記のとおり	
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度		令和5年度	
内訳	48,560千円	0千円		/	
	扶助費 32,696千円	費	0千円		
	※拡充分にかかる戻入額なし				
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金
	起債		起債		起債
	その他		その他		その他
	一般財源	32,696千円	一般財源	0千円	一般財源

○評価指標

事業指標	子ども医療対象年齢			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	実施		
事業目標	-	18歳到達の年度末	18歳到達の年度末	18歳到達の年度末

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>子育てにかかる経済的負担を軽減するため、令和4年1月1日付にて、助成対象年齢を15歳到達年度末から18歳到達年度末へ拡充を行った。 拡充対象者が助成を受けるためには申請が必要のため、ウェブサイトやSNS、通知文等により周知徹底をはかった。 拡充対象者数：10,213人（令和4年2月現在）</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年1月1日から18歳到達年度末へ拡充が開始され、東大阪市内に居住する子どもは、一部負担のみで医療が受けられるようになった。 拡充対象者が資格を取得するためには、申請が必要であったが、開始時の申請率が約96%であったことから、拡充への関心、効果は一定あったと評価する。 全国的には、少子化による子育て支援の観点から医療費の無償化実施や検討する市区町村が増加しており、今後の検討課題として18歳拡充実施後の検証や全国の動向を注視していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和3年度中に事業目標を達成したため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室、施設整備室、教育センター

○事業概要・計画

事業名	重点	Society5.0時代に向けたICTを活用した教育の推進				
事業概要	<p>小中学校の児童・生徒1人1台のタブレット端末が配備された新しいICT環境において、学習支援ツールやドリル形式学習アプリなどを効果的に活用し、情報活用能力の育成を始め、各教科指導における学習場面ごとに応じた効果的な活用を実践します。</p> <p>また、放課後や自宅における授業時間以外での個別学習や、様々な事情から家庭や病院等で学習する子どもなどへの多様なニーズへの対応、その他家庭への連絡ツールとしても活用していきます。</p> <p>今後、ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びをニューノーマルとして定着させ、児童・生徒だれひとり取り残すことのない個別最適化された学びや、創造性を育む学びを提供していきます。</p>	位置付け	マニフェスト			
			ウィズコロナ・アフターコロナ事業			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ○先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ○教育委員会による活用状況の確認 ○教職員のニーズに応じた教員研修の実施 ○家庭学習や家庭との連絡に関する活用 ○機器やICT環境の状況確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ○先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ○教育委員会による活用状況の確認 ○教職員のニーズに応じた教員研修の実施 ○家庭学習や家庭との連絡に関する活用 ○機器やICT環境の状況確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ○先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ○教育委員会による活用状況の確認 ○教職員のニーズに応じた教員研修の実施 ○家庭学習や家庭との連絡に関する活用 ○機器やICT環境の状況確認 			
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度			
	<p>48,197千円</p> <p>デジタル教科書（算・数） 16,429千円</p> <p>オンライン学習 31,768千円</p>	<p>191,461千円</p> <p>AI学習ドリル教材 191,461千円</p>	/			
財源	国府補助金	16,429千円			国府補助金	191,461千円
	起債				起債	
	その他				その他	
	一般財源	31,768千円	一般財源	191,461千円		

○評価指標

事業指標	市内全校児童生徒を対象としたアンケート調査において「学習の中でiPadなどのICT機器を使うのは、勉強の役に立つと思いますか。」の肯定的回答率の数値			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	94%		
事業目標	-	90%	90%	90%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和2年度末に、「iPadを活用した学習指導略案集」を作成及び全校配付し、令和3年度4月から市内全児童生徒に1人1台タブレット端末（iPad）を配付した。（小学校1年生のみ同年度5月に配付）それに伴い、学校教育推進室 教務・学力向上パートにICT教育推進チームを立ち上げ、iPadの日常的な活用や、学校と家庭との連携、iPadの持ち帰り等について、各校での推進を図ってきた。</p> <p>さらに、本市のICT教育の取組を広く市民に発信するため「東大阪市GIGAスクール通信」を定期的に発行したり、教職員用ポータルサイト「ICTみんなの広場」にて、iPadの授業での有効活用や、業務改善につながるような好事例等を発信したりしてきたことにより各校でのiPadの活用が進み、評価指標を上回る結果をもたらしたと考えられる。</p> <p>ICTを活用した授業実践をもとに教員が授業づくりについて、協議をする研修を実施した。また、研修をオンライン型で実施するものを増やした。研修効果については、肯定的な回答が、満足度・理解度ともに96%以上となっている。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>東大阪市のICT教育として、令和3年度は「定着期（ステップ1）」とし「誰でも、いつでも、どの教科等でも適切にICTが活用できる」ことが目標であったが、令和4年度は「発展期（ステップ2）」として「各教科等の学びを深めるために効果的にICTが活用できる」ことを目標としている。</p> <p>現状としては、ICTにおいては各校で様々な活用が行われているが、市全体として、先生主体から子どもたち主体の授業への転換という点において重点的に取り組む必要があり、令和4年度からはAIドリルも活用して基礎学力の定着を図りつつ、「一人ひとりが自らを学ぶ力」の育成をめざしていく。</p> <p>また、「デジタルシティズンシップ」教育についても、学校現場へのより一層の取組の推進を図るため、各校の好事例等を引き続き周知していく。</p> <p>令和4年度は、より多くの教員に研修を受けてもらえるように、オンライン型等の研修を増やしていく。また、ICTを活用した授業の先進的、効果的な授業モデルに関する研究を進めていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	重点	キャリア教育推進事業		
事業概要	①関係部局やNPOと連携し、市立小中学校において各種体験学習を実施したり、教職員研修を実施することで、次代を担う子どもたちのモノづくりへの興味や関心を高めると共に「生きる力」の育成をめざす。 ②進路に対する展望を持ち、学習意欲の向上につなげることをねらいとして市立中学校に在籍する中学生及びその保護者を対象に、医学や理工学などについて、大学での体験学習を実施する。	位置付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校での農業体験やモノづくり体験教室、中学校での職場体験学習、子どもええとこ会議を実施 教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 大阪大学医学部を含めた複数大学での体験学習（2回）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 大阪大学医学部、近畿大学工学部での体験学習（2回）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 大阪大学医学部、近畿大学工学部での体験学習（2回）を実施 	
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
内訳	367千円	614千円	/	
	講師謝礼 10千円	講師謝礼 50千円		
	消耗品 40千円	消耗品 40千円		
	食糧費 1千円	食糧費 1千円		
	委託料 316千円	委託料 316千円		
	バス借上代金 0千円	バス借上代金 207千円		
財源	国府補助金 0千円	国府補助金 0千円	国府補助金	
	起債	起債	起債	
	その他	その他	その他	
	一般財源 367千円	一般財源 614千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	②における参加生徒のアンケート「将来の進路について考える機会となったと思いますか」の肯定的回答率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	88%		
事業目標	-	100%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>○近畿大学工学部体験学習 ・参加申し込み校数 12校 ・申込人数 44組88人 ・当日参加人数 35組70人 ・市立中学校及び義務教育学校後期課程に在籍する生徒とその保護者のうち希望した者が参加。 ・近畿大学の施設見学やコースごとの講義、実験等。 ○大阪大学医学部体験学習については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和3年度は中止となった。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・申込数が定員に満たなかった。 ・当日欠席となった家庭があった。 ・より充実した体験内容の実現に向けて大学と打ち合わせを行う。 ・学校への周知方法の見直しを行う。 ・感染症への対策を行う。（実施方法の工夫を含む）</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標である参加生徒の肯定的回答率が88%であったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	特色ある工夫された教育活動の取組み実施				
事業概要	各学校において、地域の様子や実態等に応じて、地域環境の特徴や特性を生かしながら、地域をはじめ、企業・大学などと連携し、地域の伝統、モノづくりの先端技術や高度な学問に接する取り組みや、国際理解教育を学ぶ取り組みなどを実施し、子どもたちが生きた知識を身につけ、学習に興味を持つ環境づくりを進めます。		位置付け		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	安全教育、情操教育等、環境教育等、各学校で自校の地域の様子や実態等に応じて、特色ある工夫された取組みを進める。	安全教育、情操教育等、環境教育等、各学校で自校の地域の様子や実態等に応じて、特色ある工夫された取組みを進める。	安全教育、情操教育等、環境教育等、各学校で自校の地域の様子や実態等に応じて、特色ある工夫された取組みを進める。		
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
内訳	22,506千円	22,636千円	/		
	負担金補助及び交付金 22,506千円	負担金補助及び交付金 22,636千円			
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金
	起債		起債		起債
	その他		その他		その他
	一般財源	22,506千円	一般財源	22,636千円	一般財源

○評価指標

事業指標	特色ある取組みを実践している学校数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	76		
事業目標	-	76	76	76

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・「総合福祉大会」等、地区青少年対策市民推進委員会（地区推）の行事等地域の行事が盛んな学校においては、地域の教育力を活かして、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を展開した。 ・校庭の一部に芝生がある学校においては、その芝生を環境教育の教材として位置付けたり、地域の方とのスポーツ交流（グランドゴルフ等）の場として活用したりしている。 ・校庭に作った田で、稲づくりを行っている学校においては、田植え、稲刈り、脱穀等の作業を地域の方のサポート及び指導により充実した取り組みとなった。また稲は、精米をし、白米を作る様子もPTA新聞に掲載していただき、全校に周知した。米の名前も作成した子どもたちが『う米』と愛着をこめて命名することができた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>地域の方やゲストティーチャーの方等との出会いを通して取り組みを進めたい学校においては、コロナ禍でなかなか計画通りにできない学校もあった。今年度は、ICT機器を活用してのオンラインでの実施等も選択肢に入れながら、実施方法を検討していく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標を達成したため</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	教育委員会
室・課	施設整備室

○事業概要・計画

事業名	学校施設長寿命化改修事業					
事業概要	「東大阪市立学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設を計画的に改修するもの。				位置 付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画に基づき改修 学校屋内運動場空調設備等整備事業の事業実施決定に伴う実施計画の見直し		計画に基づく改修		計画に基づく改修 実施計画見直し（令和6年度～令和10年度分）	
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	1,677,700千円		1,634,300千円		/	
工事請負費	1,642,001千円	工事請負費	1,593,800千円			
設計等委託料	35,699千円	設計等委託料	40,500千円			
財源	国府補助金	244,178千円	国府補助金	275,328千円	国府補助金	/
	起債	1,090,300千円	起債	1,270,900千円	起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	343,222千円	一般財源	88,072千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	計画通りの実施			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	実施		
事業目標	-	実施	実施	実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【長寿命化改修】 体育館外壁・屋根防水・床改修5校5棟、校舎外壁・屋上防水改修8校12棟(新型コロナウイルスの影響で令和2年度から延期した2校2棟含む)、校舎外壁改修4校7棟(新型コロナウイルスの影響で令和2年度から延期した1校1棟含む)、校舎屋上防水3校園4棟、防火戸等改修4校、受変電設備改修2校、給水設備等改修2校、ガス設備改修2校 ※長寿命化計画で令和3年度に予定していた体育館照明改修については体育館への空調整備と共に実施することを検討したため、令和3年度の実施をとりやめた。 【建物内部等改修】 トイレ改修2校、体育館床改修6校、小学校図書室空調設備更新10校、小学校家庭科室改修3校、外柵(ブロック塀等)改修13校園</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>屋内運動場への空調設備の整備と老朽化に対応する改修を合わせて実施する学校屋内運動場空調設備等整備事業をPFI事業として実施することを決定したため、令和4年3月に長寿命化計画実施計画の改定を行った。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>実施を予定していた工事が全て完了したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	教育委員会
室・課	施設整備室

○事業概要・計画

事業名	学校屋内運動場空調設備整備事業				
事業概要	学校体育館の暑さ対策のため、空調設備を整備するもの。			位置 付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	屋内運動場への空調設備整備及び老朽化に対応するための改修についての調査検討 民間活力導入可能性調査 ※上記を合わせて発注し、実施	入札公告(総合評価一般競争入札) 事業者選定、事業契約締結	屋内運動場への空調設備整備、老朽化へ対応するための改修を合わせて実施(中学校・高校)		
予算 内訳	令和3年度(決算見込み額)		令和4年度		
	9,350千円		27,940千円		
	委託料	9,350千円	委託料	27,940千円	
財源	国府補助金		国府補助金		
	起債		起債		
	その他		その他		
	一般財源	9,350千円	一般財源	27,940千円	

○評価指標

事業指標	学校屋内運動場の空調設備整備			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	事業実施決定		
事業目標	-	調査検討	事業契約締結	中学校・高校の空調設備等整備完了

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年5月から学校屋内運動場空調設備等整備に係る調査検討業務を委託し、屋内運動場の空調設備の整備と屋内運動場の老朽化に対応する改修を合わせて実施するため、整備内容の方向性や民間活力導入手法を含め最も効率的・効果的な事業手法の調査検討を行った。本調査検討業務の結果を踏まえ、市として令和3年11月に屋内運動場への空調設備の整備と屋内運動場の老朽化に対応する改修を合わせて実施する学校屋内運動場空調設備等整備事業をPFI事業として実施することを決定した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>入札公告中のため現時点ではなし</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業手法等の調査検討の結果、事業実施を決定したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	4. 子育て支援の充実

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業			
事業概要	児童・生徒のいじめや不登校、問題行動等への対応にあたって、教職員、園児児童生徒、保護者への相談活動や関係機関との接続などの支援を行うため、福祉の専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。			位置付け
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	拠点校を12校に増やし、より多くの学校園の支援体制の充実を図ります。	拠点校を15校に増やし、より多くの学校園の支援体制の充実を図ります。	拠点校を18校に増やし、より多くの学校園の支援体制の充実を図ります。	
予算内訳	令和3年度（決算額）		令和4年度	
	21,360千円		26,040千円	
	報酬	21,360千円	報酬	26,040千円
財源	国府補助金	6,942千円	国府補助金	8,680千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	14,418千円	一般財源	17,360千円

○評価指標

事業指標	相談対応延べ件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	1,835		
事業目標	-	1,900	2,200	2,700

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年度は、12拠点校で活用。相談延べ回数は1,835回。校内ケース会議や他機関との連携会議などは延べ434回。支援を要する園児児童生徒や家庭への直接的な関わりとして面接延べ369回、コミュニケーションや観察1,060回、家庭訪問や同行支援230回。相談内容の分類としては不登校が一番多く全体の約30%を占める。次いで家庭環境（虐待や貧困を除く）と発達障害が約14%となる。園児児童生徒が抱えるさまざまな要因、不登校の背景、家庭の困り感に対して、学校体制の中に福祉の観点からアプローチすることができた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>12小学校への拠点配置1085回の活用では各学校園からのニーズ全てに対応することは難しい。 令和4年度は15小学校へと拡充したが、福祉の専門家による支援の必要性が高まる中、今後さらなる拡充が必要と考える。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業指標の相談対応延べ件数が事業目標に対して96%の達成率だったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	
室・課	小中一貫教育推進室

○事業概要・計画

事業名	コミュニティ・スクール制度の導入		
事業概要	学校が地域住民や保護者と教育目標を共有し、適切に役割分担をしながら、それぞれが主体的に取り組むを進めることによる学校運営の改善や質の高い学校教育の実現をめざし、コミュニティ・スクール制度を導入する。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	学校運営協議会規則の策定	コミュニティ・スクール制度導入実施	導入後の検証実施
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度
内訳	67千円	331千円	/
	特別旅費 67千円	協議会委員報酬 150千円	
		講師謝礼 69千円	
		特別旅費 107千円	
財源		消耗品費 5千円	/
	国府補助金 0千円	国府補助金 0千円	
	起債	起債	
	その他	その他	
	一般財源 67千円	一般財源 331千円	一般財源

○評価指標

事業指標	コミュニティ・スクール導入			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	調査		
事業目標	-	調査	導入	検証

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年度はコミュニティ・スクール制度の導入に向け、小中一貫教育の更なる推進を目的として導入するモデル中学校区を、本市において最大規模の中中学校区であり様々な事例を集約することが可能である盾津中学校区に決定した。 モデル中学校区決定後、学校に関わる各団体等に対してコミュニティ・スクール制度の令和4年度からの導入について説明を行った。あわせて、当該中学校区の各校長への意見聴取等により委員候補者の選定を行うとともに、関係部局との調整を行いつつ学校運営協議会規則案を作成した。 令和4年3月には委員候補者に対し、令和4年度からの導入に向けて事前説明会を開催した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>小中一貫教育について、また学校運営協議会の場において何を協議していくのかについて理解を深めるため、委員の方々へ丁寧な説明を継続して行い、協議会の場において活発に議論が交わされ、対象中学校区の学校運営の充実、小中一貫教育の更なる推進につながるよう、協議会の運営支援を行う。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和4年4月に学校運営協議会を設置した。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	
室・課	小中一貫教育推進室

○事業概要・計画

事業名	一貫教育推進事業		
事業概要	小・中学校の教員が「めざす子ども像」を共有し、9年間の教育課程を通して、一貫した系統的な教育をめざす。また、夢TRY科では多様な人との協働を図り、世界で活躍する力などの効果的な育成をめざす。一貫教育を定着させるとともに、これからの教育のデジタル化に対応すべく、タブレット端末を活用した夢TRY科の効果的な実施を進める。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の定着 ①6年中学校登校 ②6年教科担任制 ③5・6年定期テスト ④3～9年夢TRY科 ・タブレットを活用した夢TRY科の実施及び、その支援のため各校訪問し授業を見学し、指導助言の実施 ・タブレットを活用した夢TRY科の指導案、授業モデルの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の定着 ①6年中学校登校 ②6年教科担任制 ③5・6年定期テスト ④3～9年夢TRY科 ・タブレットを活用した夢TRY科の指導案、授業モデル構築 ・テキスト改訂作業（内容面） 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の定着 ①6年中学校登校 ②6年教科担任制 ③5・6年定期テスト ④3～9年夢TRY科 ・タブレットを活用した夢TRY科の指導案、授業モデル構築 ・テキスト改訂作業（内容面、タブレット機能面）
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度
予算	453千円		19,187千円
内訳	デジタル化委託	405千円	消耗品費 18千円
	消耗品費	18千円	印刷製本費 480千円
	全国連絡協議会費	30千円	委託料（債務負担） 18,600千円
			その他経費 89千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金 0千円
	起債		起債
	その他		その他
	一般財源	453千円	一般財源 19,187千円

○評価指標

事業指標	「あなたは人の役にたっていると感じることがありますか」という質問への肯定的回答の児童生徒の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	71%		
事業目標	-	70%	70%	75%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>本市独自教科である夢TRY科においては児童生徒がより一層、自己肯定感、自己有用感を育むことができるよう、GIGAスクール構想により令和3年度から児童生徒に配付されたタブレットの効果的な活用も含め、積極的に学校訪問を行い指導助言を行った。各学校では、主体的・対話的で深い学びの実現をめざした授業が実践された。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により予定どおりの取り組みが実施できない期間があったが、平成30年度のプレ実施から4年目となり、東大阪小中一貫教育の各取り組みは一定の定着が見られる。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>東大阪小中一貫教育の各取り組みが定着しつつある中、今後、多様な人との協働を通して、子どもたちに自己肯定感、自己有用感の向上、及び、主体的に課題解決しようとする力を育くためには、各中学校区の実情に応じた独自の実践を進展させていく必要がある。学校間、学年間、学級間のつながりを意識した教育活動の充実をめざし、小中一貫教育コーディネーターを中心に中学校区を単位とした特色ある取り組みが積み重ねられるよう支援する。 夢TRY科においては令和6年度から紙媒体のテキストからタブレット上での授業実施を予定しており、それに合わせての改訂作業の中で内容面の向上に取り組む。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>引き続き評価指標の達成も意識しつつ取り組みを進める。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	特別支援教育推進事業				
事業概要	障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう多方面から支援する。		位置付け		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 学校介助員、ケアアシスタント、スクールヘルパーの配置 障害児送迎事業（リフト付きバス含む） 巡回相談及び巡回指導のべ150回 階段昇降機のリース、購入 幼稚園特別支援教育支援員配置等 	<ul style="list-style-type: none"> ※前年度からの増額理由は、階段昇降機2台更新。 学校介助員、ケアアシスタント、スクールヘルパーの配置 障害児送迎事業（リフト付きバス含む） 巡回相談及び巡回指導のべ150回 階段昇降機のリース、購入 幼稚園特別支援教育支援員配置等 	<ul style="list-style-type: none"> 学校介助員、ケアアシスタント、スクールヘルパーの配置 障害児送迎事業（リフト付きバス含む） 巡回相談及び巡回指導のべ150回 階段昇降機のリース、購入 幼稚園特別支援教育支援員配置等 		
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
予算	306,421千円		354,763千円		
内訳	人的配置	295,845千円	人的配置	342,604千円	
	障害児送迎事業	3,267千円	障害児送迎事業	5,642千円	
	階段昇降機リース	5,059千円	階段昇降機リース	4,267千円	
	巡回指導及び相談	2,250千円	巡回指導及び相談	2,250千円	
財源	国府補助金	15,599千円	国府補助金	18,026千円	国府補助金
	起債		起債		起債
	その他		その他		その他
	一般財源	290,822千円	一般財源	336,737千円	一般財源

○評価指標

事業指標	スクールヘルパー配置人数（※R2年度中に策定予定である2人配置基準に基づくもの）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	92		
事業目標	-	92	95	98

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校介助員5名、ケアアシスタント12名、スクールヘルパー92名配置。 ・障害児送迎事業（リフト付きバス含む）申請のあった小中校に実施。 ・巡回相談及び巡回指導のべ150回実施。 ・階段昇降機 19校配置。 ・幼稚園特別支援教育支援員27名配置 			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>安定した人材確保が課題であるが、障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう多方面から支援していく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、次年度開催に向けた課題の洗い出しもできた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	学校給食課

○事業概要・計画

事業名	中学校給食の実施			
事業概要	令和元年度義務教育学校（後期課程）2校、令和2年度に中学校7校で順次開始している中学校給食を、計画に基づいて令和3年度に8校、令和4年度に8校で開始し、令和4年度に全市立中学校、義務教育学校（後期課程）25校での給食実施を完了する。		位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	市内8中学校（盾津、盾津東、長栄、上小阪、楠根、弥刀、柏田、布施）にて実施	市内8中学校（枚岡、石切、縄手北、玉川、英田、花園、高井田、長瀬）にて実施	市内全25中学校（義務教育学校（後期課程）2校含む。）にて給食実施	
予算	令和3年度（決算見込み額） 566,490千円	令和4年度 715,577千円	令和5年度	
内訳	工事費	125,199千円	委託料等	715,577千円
	配膳室等備品	31,961千円		
	配膳室等消耗品費	28,971千円		
	委託料等	380,359千円		
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債	83,500千円	起債	
	その他		その他	
	一般財源	482,990千円	一般財源	715,577千円

○評価指標

事業指標	給食実施校数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	17校		
事業目標	-	17校	25校	25校

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年度においては、市内8中学校（盾津、盾津東、長栄、上小阪、楠根、弥刀、柏田、布施）にて中学校給食が新たに実施された。また令和4年度からの中学校給食の完全実施に向けて、令和4年度から実施する市内8中学校（枚岡、石切、縄手北、玉川、英田、花園、高井田、長瀬）の配膳室の工事や食器、食缶の準備などに取り組んだ。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>中学校給食の安定的な運営に引き続き努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和3年度の中学校給食の実施目標を達成したことによる。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	高等学校課

○事業概要・計画

事業名	重点	トップアスリート連携事業		
事業概要	位置付け	市立中学校、日新高等学校の運動部活動指導にトップアスリートを派遣し、高い水準の指導を受けることで生徒のスキルアップに繋がるとともに、合わせて学校教員の長時間労働の軽減を図り、「働き方改革」に繋げていく。 また、別にプロスポーツ選手のセカンドキャリアの確保も目的とし実施する。		
		マニフェスト		
		公民連携		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	近鉄ライナーズと委託契約を結び、日新高校へ近鉄ライナーズのプロコーチ、選手等を派遣いただき本格的に事業を実施する。 *年間56回程度予定 高校の他のクラブ、また中学校が日新高校で事業の視察を行い、導入を検討する。 派遣団体については、スポーツビジネス戦略課と協議	前年度に事業実施の調整が済んだ中学校（各クラブ）から適宜実施する。	前年度に事業実施の調整が済んだ中学校（各クラブ）から適宜実施する。	
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
内訳	1,368千円	1,368千円	/	
	委託料 1,368千円	委託料 1,368千円		
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	
	起債	起債	起債	
	その他	その他	その他	
	一般財源 1,368千円	一般財源 1,368千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	トップアスリートの派遣実施率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	102% (57回)		
事業目標	-	100%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>年間57回花園近鉄ライナーズからプロコーチ、選手を日新高校ラグビー部へ派遣いただき、技術指導を受けた。プロが取り入れているトレーニングドリル、チームとして取り組む戦術まで幅広く指導を受けた。また、ラグビー競技を行う上で重要となる体づくりに関して、管理栄養士を派遣いただき、生徒、保護者も交えた栄養セミナーを開催し、食事の重要性について学んだ。 更に、練習試合、公式戦等にも帯同いただき、試合の分析、選手へのフィードバックに関して助言もいただいた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>当初予定していた実施回数を超え実施することができた。また次年度に向けて、中学校での導入試験も行い一定方向性を示すこともできた。他に多種目での導入に向けて事業見学会を開催し他競技の顧問の先生に事業趣旨を理解いただくこともできた。 改善点として、本事業を幅広く広報を行い市独自の施策として多くの市民の知っていただく必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、次年度に向けての試験も実施できた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育課

○事業概要・計画

事業名	電子図書館整備事業		
事業概要	平時・非常時の閉館中であってもサービス提供可能な「非来館型サービス」として、クラウド型電子書籍貸出サービスを提供するもの。		位置付け ウィズコロナ・アフターコロナ事業 行政DX
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	令和3年4月よりサービスを開始。図書館管理業務委託料（資料購入費）のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して電子書籍を購入した。（年度末時点の蔵書数：46,991タイトル）	随時追加購入をしながら、サービスを継続する。（令和4年6月末時点の蔵書数：47,290タイトル）	随時追加購入をしながら、サービスを継続する。
予算内訳	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度
	59,317千円		/
	電子図書購入消耗品費 55,000千円	図書館管理業務委託料（資料購入費） 7,992千円	
	図書館管理業務委託料（資料購入費） 4,317千円		
財源	国府補助金 55,000千円	国府補助金 0千円	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源 4,317千円	一般財源 7,992千円	一般財源

○評価指標

事業指標	利用登録者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-		31,115 (うち、学校連携 26,765、その他 4,350)	
事業目標	-	1,500	2,300	3,000

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年度における電子図書館の新規登録者数は31,115人、貸出冊数は221,926冊で、当初の想定数よりも大きく上回っている状況である。その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したことで日本最大級の蔵書数として広く広報できたこと、また、学校連携で市立小中学校及び高校の全児童生徒にIDを付与し利用できるように環境を整えたことが挙げられる。 ※新規登録者数（31,115人）のうち、学校連携は26,765人、その他は4,350人 ※貸出冊数（221,926冊）のうち、学校連携は187,339冊、その他は34,587冊</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>購入した電子書籍のうち、約半分が使用期限付きであり、早いものは既にライセンスが切れたものもある（使用期限付きの電子書籍は、2年の期限かつ52回の貸出制限のものが多い）。ライセンスが切れた電子書籍の中には再度購入するものもあるが、すべてが購入可能でなく、新たな電子書籍についても購入できる数は限られている。今後は予算の範囲内でより利用者が求めている書籍を選別して購入することが重要である。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初想定した目標値を大きく上回ったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	スポーツのまちづくり推進事業			
事業概要	東大阪市に縁のあるトップアスリートやスポーツチームのほか、本市の取組みに親和性が高い事業者との連携を強化し、多角的にスポーツに参画する機会の創出を図る。		位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・Tリーグ試合の誘致、卓球体験会の実施 ・ラグビーキャラバンの実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・アーチェリー体験会の実施 ・企業交流運動会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・その他スポーツイベントの実施 	
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
内訳	4,169千円		12,646千円	
	委託費	3,285千円	委託費	9,000千円
	消耗品費等	884千円	使用料及び賃借料	2,880千円
			消耗品費等	766千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債	
	その他		その他	1,500千円
	一般財源	4,169千円	一般財源	11,146千円

○評価指標

事業指標	新たな連携先数（スポーツみらいアンバサダー及び連携協定事業者数）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値				
実績値		1		
事業目標		10	10	10

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>体験型イベントとして令和3年9月25日にラグビーキャラバン、令和3年10月2、3日に初心者向け体験型スポーツイベントしてみるを実施。 令和4年3月19・20日に花園チャレンジマッチを実施。 スポーツを身近に感じてもらうため令和4年2月22、23日にノジマリーグの試合を誘致。2日間で約800人の市民がプロスポーツを観戦した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツの試合誘致については、予算の制約がある中で、難しい面がある。引き続き、市民の方がプロスポーツの試合を観戦できるよう創意工夫を行い試合を誘致する。 ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるでは、今後より多くの子どもたちにスポーツに触れる機会を提供するため、イベントの規模拡大や実施回数を増やすなど、需要に応える策を検討する。 			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>オリンピックやパラリンピアンなどのスポーツみらいアンバサダーへの就任や、企業との連携について情報収集を行っていたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	重点	ウィルチェアスポーツ推進事業		
事業概要	障害の有無や年齢、性別に関わらず誰もが一緒に楽しむというインクルーシブな概念をもつウィルチェアスポーツ（車いすを使った競技）を推進する。	位置付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	【普及事業】小中学校への出前授業、ポッチャ大会、車いすテニス体験イベントを実施。 【車椅子ソフトボール協会との連携事業】車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会、車椅子ソフトボール東大阪花園大会2021を開催	【普及事業】小中学校への出前授業、車いすテニスの体験イベントを実施。 【車椅子ソフトボール協会との連携事業】車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会、第1回西日本車椅子ソフトボール大会、車椅子ソフトボール国際交流大会、車椅子ソフトボール東大阪花園大会2022を開催	【普及事業】小中学校への出前授業、車いすスポーツの体験イベントを実施。 【車椅子ソフトボール協会との連携事業】日本代表合宿や各大会のグレードアップ・継続実施	
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
内訳	10,210千円		30,400千円	
	ウィルチェアスポーツコート施設管理費	9,000千円	ウィルチェアスポーツコート施設管理費	9,000千円
	ウィルチェアスポーツ推進経費	1,210千円	ウィルチェアスポーツ推進経費	1,400千円
			ウィルチェアスポーツコート整備事業費	20,000千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債	6,600千円
	その他		その他	13,333千円
	一般財源	10,210千円	一般財源	10,467千円

○評価指標

事業指標	ウィルチェアスポーツコート延べ利用者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	9134人		
事業目標	-	3100人	4100人	5100人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>小中学校へへの出前授業、市民がウィルチェアスポーツを知る機会となるイベントを実施。一般社団法人日本車椅子ソフトボール協会とのパートナーシップ協定に基づき、車椅子ソフトボール日本代表合宿を誘致し、7月に実現した。12月には車椅子ソフトボールの5つ目の全国大会、東大阪花園大会2021を開催。全国から6チームが参加した。いずれのイベントでも、体温調節が難しい選手のことを考えて設置した救護棟等、ウィルチェアスポーツコートが参加した選手等に変大好評で、次年度以降もイベントを実施する方向へと繋げることができた。 また、メディアでも取り上げられ、ウィルチェアスポーツという競技と専用コートの知名度を市内外に広めることができた。定期的に利用する団体が増え、少しずつだがイベント等で会場を知った子どもたちが利用する姿も見られ、コートの延べ利用者数は9134人と評価指標を大きく超えることができた。</p>		
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>出前授業については、想定を超える数の希望に対し、対応できる講師体制を今後整えていく必要がある。また、出前授業やイベントでのウィルチェアスポーツの体験は好評を得ているが、ウィルチェアスポーツコートの利用に繋がれていないため、ウィルチェアスポーツ以外の競技での一般利用でまずは施設に慣れ親しんでもらう、体験参加者とチームをマッチングさせるなど競技を継続できる環境を整える工夫を検討。 車椅子ソフトボール協会との連携事業は、選手等からの評価は高いが集客力がまだ弱いため、集客力の高いイベントと日程を合わせるなど工夫する方針。評価指標の目標指数は達成しているが、リピーターの特定のチーム以外の利用が少ないこと、平日の稼働率が低いことが課題として挙げられる。体験会等で新たにウィルチェアスポーツに興味を持ってもらい、出前授業で小中学生、イベントで大学生等平日に利用できる層にアプローチすることで改善できると考えられる。</p>		
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由 評価指標が目標達成したことに加え、次年度開催に向けた課題の洗い出しもできた。次年度以降は課題点をクリアし、競技と施設を軌道にのせていく。</p>

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	重点	ワールドマスターズゲームズ2021関西関連事業						
事業概要	ワールドマスターズゲームズは生涯スポーツの国際総合競技大会であり、概ね4年ごとに世界各地で開催。2027年5月の日本大会では、関西一円で35競技59種目を実施し、ラグビー競技は東大阪市花園ラグビー場で開催する。東大阪市では実行委員会を設立し、安全かつ円滑な競技運営と、大会を通じた販わい創出に取り組む。						位置 付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	・安全かつ円滑な競技実施に向けた競技協会等との協議 ・事業計画に基づく大会PRや参加機運醸成のための広報活動		/		/			
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度			
	6,655千円 ワールドマスターズゲームズ 2021関西開催関係経費		6,655千円					
財源	国府補助金	0千円		国府補助金			国府補助金	
	起債			起債			起債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,655千円		一般財源			一般財源	

○評価指標

事業指標	東大阪市実行委員会の開催			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	2回		
事業目標	-	2回	2回	2回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【大会PR、機運醸成の取組み】 イベント等でのPR活動、市政だよりへの記事掲載、職員による大会ロゴ入りポロシャツ・パーカーの着用、フェイスブック記事投稿、ウェブサイトトップページバナーにWMGを追加、ポスターの掲示 【大会再延期に伴う機運維持活動】 ・大会の再延期が決定されたが、レガシー大会として準備を進めているマスターズ花園は、ワールドマスターズゲームズ関西の機運維持を目的に予定どおり開催することとした。 【東大阪市実行委員会の開催】 ・第9回総会（令和3年4月6日・書面開催）、第10回総会（令和4年2月22日・書面開催）</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・大会は当初2021年に開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響で2022年への延期された後、2027年へ再延期することが決定された。 ・再延期に伴い、これまでのPR活動で醸成した大会開催機運や大会知名度を維持する活動が必要であるため、関係団体等と連携したPR活動を続けるほか、マスターズ花園参加者への情報提供を行う。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>計画どおり実行委員会を開催したことおよび再延期の決定に対して適切な事業の修正を施したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	重点	マスターズ花園の開催準備			
事業概要	ワールドマスターズゲームズ関西のレガシー大会として創設したマスターズ花園の開催準備。ワールドマスターズゲームズ関西のラグビー競技開催市として、マスターズ世代のためのラグビー交流大会を継続的に実施することでマスターズラグビーの振興および高校ラグビー支援ならびに市の賑わい創出を図る。			位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	・競技協会等の関係団体と協議のうえ、実行委員会を創設 ・実行委員会にて大会主要事項について審議（事業計画案、収支予算案、大会要項案等）	・大会ウェブサイトの立ち上げ ・参加チームの募集および出場チームの決定 ・競技賑わい創出事業の検討	・第1回大会の開催結果を踏まえた大会の継続実施		
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
内訳	0千円	4,000千円	/		
	0千円	マスターズ花園開催負担金 4,000千円			
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金
	起債		起債		起債
	その他		その他		その他
	一般財源		一般財源	4,000千円	一般財源

○評価指標

事業指標	マスターズ花園の開催			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	準備中		
事業目標	-	開催	開催	開催

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【実行委員会の創設】 令和4年2月28日・設立総会、第1回実行委員会 ・大会要項案、収支予算案、事業計画案等について審議した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・参加者募集に向けた認知度向上が必要。大会公式ウェブサイトやポスター、チラシの作成について関係団体と協働で進める。 ・安全かつ円滑な競技実施に向けた大会実施計画の作成のため、競技関係の協会と協議し大会実施要項の詳細について検討する。 ・持続可能な大会を目指すため大会のブランド向上を図り、協賛や協力の拡大をめざす。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>実行委員会を創設し、大会開催に必要な主要事項の骨子案について採択した。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8. 誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化室文化のまち推進課

○事業概要・計画

事業名	文化のまち、東大阪市の推進			
事業概要	第3次文化政策ビジョンに基づき、これからの東大阪市の文化芸術の担い手を育てていくため、0歳児のお子様と一緒に楽しめるコンサートや小学生の文化芸術体験等、子どもが文化芸術に触れる機会の創出に重点的に取り組む。また、誰もが文化芸術に親しむ環境づくりを推進するため、身近に文化芸術に親しむことができる機会を提供し、いつまでも愛着を持って親しまれる「魅力と誇りある文化芸術のまち東大阪市」の実現をめざす。		位置付け マニフェスト 地方創生事業(推進交付金事業)	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	文化政策ビジョン推進事業 ・子どもの文化芸術体験事業(市立小学6年生対象) ・マタニティクラシック ・井山杯囲碁フェスティバル 他	文化政策ビジョン推進事業 ・子どもの文化芸術体験事業(市立小学6年生対象) ・マタニティクラシック ・井山杯囲碁フェスティバル 他	文化政策ビジョン推進事業(予定) ・子どもの文化芸術体験事業(市立小学6年生対象) ・マタニティクラシック ・井山杯囲碁フェスティバル 他	
予算	令和3年度(決算見込み額) 18,952千円	令和4年度 18,019千円	令和5年度	
内訳	報償費	47千円	報償費	358千円
	委託料	17,752千円	委託料	16,470千円
	使用料及び賃借料	1,153千円	使用料及び賃借料	1,191千円
財源	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債	
	その他	16,500千円	その他	13,000千円
	一般財源	2,452千円	一般財源	5,019千円

○評価指標

事業指標	子どもをターゲットにしている事業の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	31.7%		
事業目標	-	26.7%	28.3%	29.3%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>子どもが文化芸術に触れる機会の創出を目的とし、大阪交響楽団による0歳からのオーケストラコンサートの実施や、市立小学6年生を対象とし、文化創造館にてプロオーケストラの生演奏を聴く機会を提供した。そのほか、妊娠中の方を対象としたマタニティクラシック、鴻池新田会所でのミニコンサートや障害児者支援センターへのアウトリーチを実施するなど、誰もが文化芸術に親しむことのできる機会を創出した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>幅広い市民へ文化芸術体験を提供するための事業を複数実施してきたが、指標を達成するためには子どもをターゲットとした事業をより多く実施する必要がある。加えて、メインターゲットが別の年齢層であるような事業においても、子どもが文化芸術に触れる体験や参加の機会を創出できるよう検討を行っていく。 また、これからの文化芸術の担い手である子どもをターゲットとした事業について全庁に理解を呼びかけ、例年実施している「文化政策ビジョンに基づく施策調査」を通じて文化芸術に関わる事業の状況を把握するとともに、子どもをターゲットとした事業が市全体で展開されるよう働きかけていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>評価理由</p>	<p>誰もが等しく文化芸術に触れられるための事業を複数実施したが、評価指標が達成できていなかったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化室・文化財課

○事業概要・計画

事業名	文化財保護と活用の推進 (鴻池新田会所整備事業)					
事業概要	国重要文化財旧鴻池新田会所・国史跡鴻池新田会所跡について、文化財の保全を図るとともに、それらを次世代に継承するため、再整備をすすめるもの。 ①耐震診断事業 ②史跡保存活用計画策定事業			位置付け	国土強靱化	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5～7年度（債務負担）			
	①耐震補強案を作成し、耐震診断事業の報告書を作成 ②史跡鴻池新田会所跡保存活用計画の素案を作成	①耐震補強工事及び保存修理工事の実施設計 ②保存活用計画を成案化パブリックコメントの実施文化庁へ申請	①耐震補強工事及び保存修理工事（5～令和7年度） ②工事報告書を作成（6～7年度）			
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度～7年度	
内訳	16,582千円		9,429千円		173,044千円	
	委託料	16,532千円	委託料	9,330千円	工事請負費	172,938千円
	旅費	50千円	旅費	99千円	旅費	66千円
					消耗品費	40千円
財源	国府補助金	8,290千円	国府補助金	4,714千円	国府補助金	86,522千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	8,292千円	一般財源	4,715千円	一般財源	86,522千円

○評価指標

事業指標	事業進捗率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	55%		
事業目標	-	55%	77%	88%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>①耐震診断事業 令和元年度から重要文化財旧鴻池新田会所5棟の耐震診断を行い、診断に基づき耐震補強案を作成した。また3カ年の耐震診断事業についての報告書を作成した。 ②史跡保存活用計画策定事業 策定支援業者を選定、契約した。また計画策定に史跡鴻池新田会所跡の測量が必要なため、業者を選定・契約し、測量を行った。文化財保護審議会の中から、鴻池新田会所に関する分野の学識経験者4名で構成した文化財保護審議会部会の助言・文化庁指導のもと、保存活用計画書の素案を作成した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度には、耐震診断に基づき、実施設計を行う。令和5年度・6年度に本屋・米蔵・道具蔵・米つき場・屋敷蔵の耐震補強工事及び保存修理工事を行う。また、保存活用計画についても文化財保護審議会部会・文化庁指導のもと、保存活用計画書を成案化し、パブリックコメントを実施する。 令和7年度の再オープンに向けて、地域住民に親しまれ、地域活動の拠点となる文化施設をめざしたい。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初計画どおり、耐震診断および測量を完了し、保存活用計画の素案を作成できた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	産業総務課

○事業概要・計画

事業名	重点	企業経営サポート事業		
事業概要	市内企業の経営課題は多方面に及ぶ。資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善などの様々な課題に対応する国の支援施策の紹介等、専門家が経営相談窓口または企業訪問によってアドバイスを行う企業経営サポートを実施する。		位置付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	○経営課題（資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善など）の専門家相談窓口の運営。 ○中小企業のBCP策定に向けたアドバイザー派遣。 ○事業承継（引き継ぐ経営者、継承する経営者向け）の開催。 ○会社の価値を高めるための経営者が備えるべき能力に関する座談会の開催。	○経営課題（資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善など）の専門家相談窓口の運営。 ○中小企業のBCP策定に向けたアドバイザー派遣。 ○事業承継（引き継ぐ経営者、継承する経営者向け）の開催。 ○会社の価値を高めるための経営者が備えるべき能力に関する座談会の開催。	○経営課題（資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善など）の専門家相談窓口の運営。 ○中小企業のBCP策定に向けたアドバイザー派遣。 ○事業承継（引き継ぐ経営者、継承する経営者向け）の開催。 ○会社の価値を高めるための経営者が備えるべき能力に関する座談会の開催。	
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
予算	11,963千円		12,270千円	
内訳	委託料	11,963千円	12,270千円	
財源	国府補助金			
	起債			
	その他			
	一般財源	11,963千円	12,270千円	

○評価指標

事業指標	窓口を利用した相談者の満足度			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	89%		
事業目標	-	89%	90%	91%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善などの様々な課題に対応する国の支援施策の紹介等、専門家が経営相談窓口または企業訪問によってアドバイスを実施した。窓口を利用された相談者の方からは対応が不満だったという声は無く、「自分だけでもわからなかった点に気が付いた」、「新分野への進出に関し、アドバイスが受けられた」、「出向いていただいて相談にまで付き合っていてありがたかった。」、「色々よりそっていただいた相談ができて良かった。」といった声をいただいている。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き、相談者に満足いただけるように、相談者のニーズを把握し、きめ細かい対応に努める。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標値を達成しているため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業名	重点	医工連携プロジェクト創出事業			
事業概要	医療分野を切り口に、あらゆる産業の「部品部材」「試作」「開発」領域における地域での対応力を向上させ、市内企業による自立的な共同受注システムの構築をめざす。その実現に向け、勉強会の開催や医療機関、取引候補企業とのネットワーク構築など必要なリソースを提供していく。			位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	<p>●地域の中核となる企業の創出とそれら企業グループによる新たな共同受注システムの構築を目指す。</p> <p>引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。</p>	<p>●地域の中核となる企業の創出とそれら企業グループによる新たな共同受注システムの構築を目指す。</p> <p>引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。</p>	<p>●地域の中核となる企業の創出とそれら企業グループによる新たな共同受注システムの構築を目指す。</p> <p>引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。</p>		
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度	令和5年度	
内訳	4,893千円		13,222千円		/
	医工連携研究会事業費	348千円	医工連携研究会事業費	1,150千円	
	製品開発・技術研究補助金	2,744千円	製品開発・技術研究補助金	10,000千円	
	特別旅費	153千円	特別旅費	328千円	
	その他	1,648千円	その他	1,744千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金
	起債		起債		起債
	その他		その他		その他
	一般財源	4,893千円	一般財源	13,222千円	一般財源

○評価指標

事業指標	医療関連分野の相談案件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	96		
事業目標	-	80	90	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器企業をメインターゲットにしたオンライン展示商談会への参加や関連展示会への出展。 ・医療関連分野の具体的な案件について、市内企業をコアとしたグループ組成のサポート ・医療分野他企業探索案件について、ワンストップ相談事業と連携したマッチング ・医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラムを通じたネットワーキング 			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き、医療機器企業との接点を増やすべく、各種展示会やイベントに参加し市内企業の医療機器産業分野への参入支援を実施して参る。新型コロナウイルス感染症の拡大状況によってイベントが急遽取りやめになる等、不確定要素の多い中での事業実施となるが、同様の取り組みを行っている他地域の支援機関との連携を通じて市内企業の医療機器産業分野におけるビジネスチャンスの創出に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>指標達成できているため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業名	住工共生のまちづくり事業					
事業概要	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現する。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保するため、各種補助金施策や特別用途地区の指定等に向けて取り組んだ。	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保するため、各種補助金施策や特別用途地区の指定等に取り組む。	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保するため、各種補助金施策や特別用途地区の指定等に取り組む。			
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度	令和5年度		
内訳	99,815千円		175,232千円			
	工場移転支援補助金	0千円	工場移転支援補助金	10,000千円		
	相隣環境対策支援補助金	3,481千円	相隣環境対策支援補助金	6,000千円		
	事業用地継承支援対策補助金	0千円	事業用地継承支援対策補助金	5,000千円		
	住工共生まちづくり活動支援補助金	24千円	住工共生まちづくり活動支援補助金	100千円		
	住工共生モノづくり立地促進補助金	96,280千円	住工共生モノづくり立地促進補助金	153,900千円		
その他	30千円	その他	232千円			
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	99,815千円	一般財源	175,232千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	補助金施策の活用実績			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	74%		
事業目標	-	80%	80%	80%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【立地促進補助金】 交付件数：28件 【工場移転支援補助金】 交付件数：0件 【事業用地継承対策補助金】 交付件数：0件 【相隣環境対策支援補助金】 交付件数：2件 また、住工共生のまちづくり条例第11条に基づき特にモノづくり企業の集積を維持し、促進することが必要であると認める地区をさらに拡大するための取組を進めた。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>住工共生にかかる補助金施策について、活用件数が少ないものがある。補助金制度の周知も含めて、住工共生のまちづくりの取り組みに関するPRを積極的に行う。 また、特にモノづくり企業の集積を維持・促進する地域として、平成29年度に川田4丁目・水走5丁目で制定した特別用途地区について、新たなエリアの制定に向けた取り組みを引き続き進めていく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>B</p>	<p>評価理由</p> <p>立地促進補助金の支給率について、新型コロナウイルス感染症の影響がある企業には固定資産税等の減免制度が適用されたことで、想定していた補助金の支出額が減ったもの。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	商業課

○事業概要・計画

事業名	空き店舗活用促進事業			
事業概要	商店街の空き店舗を活用して商業・サービス業の開業支援を図るため、開業の際の一部経費の補助やアドバイザーの派遣を行う。		位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	店舗開設にかかる支援 改装費補助 中小企業診断士等アドバイザー派遣	店舗開設にかかる支援 改装費補助 中小企業診断士等アドバイザー派遣	店舗開設にかかる支援 改装費補助 中小企業診断士等アドバイザー派遣	
予算	令和3年度（決算見込み額） 3,100千円	令和4年度 3,150千円	令和5年度	
内訳	空き店舗活用促進事業補助金	3,000千円	空き店舗活用促進事業補助金	3,000千円
	アドバイザー派遣報償費	100千円	アドバイザー派遣報償費	150千円
財源	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	3,100千円	一般財源	3,150千円

○評価指標

事業指標	空き店舗活用促進事業実施団体数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	4		
事業目標	-	3	3	3

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和元年～令和2年度は実績がなかったため、令和3年度に補助上限額の引き上げ（30万円から100万円）、空き店舗定義の変更（概ね6ヶ月から概ね3ヶ月）、新規創業者のあきんど塾または創業塾の受講要件撤廃を行い、その結果事業目標件数3件に対し、4件の実績となった。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度は、要件変更による検証のため令和3年度同様3件の事業目標件数としているが、検証結果によっては、事業目標件数等の変更の検討が必要である。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標3件に対し4件の実績があったため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業名	観光推進事業		
事業概要	事業者や市民が主体となり、本市の特色や地域資源を生かした観光プログラムを開発し、定着させることで、さまざまな観光ニーズに対応した着地型観光を推進する。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光プログラムの拡充 ・コロナ禍の観光関連事業者支援 ・フィルムコミッション事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光プログラムの拡充 ・ドラマ放映を契機とした魅力発信事業 ・「(新)東大阪市観光振興計画」の策定及び施行 ・一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構自立化構想の策定及び施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光プログラムの拡充 ・訪日教育旅行をはじめとするインバウンド向けプログラムの拡充
予算内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	65,000千円	133,000千円	
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源	65,000千円	133,000千円

○評価指標

事業指標	着地型観光プログラムの販売額			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	3,771千円		
事業目標	-	2,000千円	3,000千円	4,000千円

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光プログラム展開・拡充…体感まち博10,11月に開催（1,197,600円、定員充足率39%）、まち博mini7月に開催（112,550円、定員充足率68%）、特選プログラム12,1月開催（336,600円、定員充足率57%）、リアル謎解きゲーム10～2月開催（2,124,000円、923組参加） ・コロナ禍の観光関連事業者支援（食感クーポン）…まち博・謎解きゲーム参加者、市内5ホテル宿泊者にクーポンを配布。 ・フィルムコミッション事業（ロケ誘致）…令和4年秋から放映されるNHK連続テレビ小説「舞いあがれ！」の舞台となる。ドラマ館とモノづくりのまちが一体となった展示ブース制作およびモノづくり観光コンテンツ強化、情報発信の強化をめざして計画を行う。 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DMOとして、観光に関するマーケティング、地域事業者が観光事業に参入、事業展開する上での助言やつなぎを行うなどのコンサルティング機能が求められているが、未だ専門性が蓄積されておらず、十分に機能していないのが実情である。たとえば、民泊の開設支援や、情報提供、ネットワーク化など、観光の中間支援組織としての存在感が見える動きに、意識的に取り組んでいく必要があり、業務の内製化に取り組んでいくことを進めていく。 ・朝ドラ「舞いあがれ！」を活かした「モノづくりのまち東大阪」観光ブランディング事業について、本市へのブランディング・認知拡大・シビックプライドの醸成をめざし、「モノづくりのまち」の魅力を全国に発信をしていく。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標を達成できたため。次年度は朝ドラ「舞いあがれ！」放映を契機とした魅力発信を目指す。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業名	就活応援窓口事業		
事業概要	“若者と女性の未来を創る”就活応援スポット「就活ファクトリー東大阪」を開設し、39歳以下の若者と女性（女性は年齢不問）を対象に、ハローワーク布施や他の施設と連携しながら、キャリアカウンセリングやセミナー等のコンテンツを通じて、就職活動を支援するとともに、モノづくり企業を始めとする市内企業の人材確保を図る。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国・大阪府から出されている「新しい生活様式」に沿った感染拡大防止対策を講じながら、求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。企業向け支援として、企業情報や求人情報の発信、採用・定着支援セミナー等を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れながら、求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。企業向け支援として、企業情報や求人情報の発信、採用・定着支援セミナー等を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れながら、求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。また、年齢制限を撤廃し、より広く利用できるように検討する。企業向け支援として、企業情報や求人情報の発信、採用・定着支援セミナー等を実施する。
	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度
予算	30,094千円		30,378千円
内訳	就活応援窓口事業委託料	27,928千円	就活応援窓口事業委託料 28,000千円
	その他	2,166千円	その他 2,376千円
財源	国府補助金		国府補助金 1,985千円
	起債		
	その他		
	一般財源	30,094千円	一般財源 28,393千円

○評価指標

事業指標	就活応援窓口事業による市内企業への就職者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	88		
事業目標	-	150	200	250

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【新規登録者数】480人【就職者数】312人（うち市内企業への就職者数88人）【延べ利用者件数】2,173件 就職決定者数312名の内、東大阪市内企業への就職は年間目標150名に対し88名（達成率59%）という結果であった。</p> <p>（求職者向け支援） キャリアカウンセリング、スキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削の実施 （企業向け支援） 企業情報の発信、採用・定着セミナーの実施</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>市内企業への就職者数を増やすために、市内企業と求職者のマッチングが課題である。令和4年度については、求職者に興味を持ってもらえるように市内企業の情報を就活ファクトリー東大阪のウェブサイトやSNSを利用して発信する。 また、工場見学会や交流会を実施し、市内企業と求職者の出会いの場を設ける。市内企業に向けて、採用・定着セミナーを実施し、採用意欲の向上を図る。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>東大阪市内企業への就職者数の達成率が59%であったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業名	重点	高齢者就業対策事業			
事業概要	働く意欲がある高齢者が活躍し続けられるよう、高齢者就労支援としてニーズに応じたマッチングの機会等を提供する。またシルバー人材センターを充実させるなど、高齢者の希望に応じた活躍ができる環境づくりを行う。			位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	高齢者の就業実態調査、企業の高齢者雇用のニーズ調査のため、アンケートを実施した。シルバー人材センターへの運営補助を行った。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れながら、求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。また、企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施したり、情報誌を作成することで、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れながら、求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。また、就活ファクトリー東大阪での常設窓口の設置を検討する。企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。		
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
予算	30,663千円		34,306千円		
内訳	高齢者実態調査支援業務委託料	1,199千円	高齢者就業対策事業	4,000千円	
	シルバー人材センター運営補助金	29,464千円	シルバー人材センター運営補助金	30,306千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	
	起債		起債		
	その他		その他		
	一般財源	30,663千円	一般財源	34,306千円	

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	実施済み		
事業目標	-	ニーズ調査	事業構想	事業開始

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就労支援に関する実態調査を実施 （企業向け） 配布数3,500社 有効回答数1,095社 回収率31.3% （高齢者向け） 配布数3,000件 有効回答数1,403件 回答率46.8% ・シルバー人材センター会員数1,492名 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>アンケート調査結果の内容を参考にして、求職者向けの就職支援セミナーや合同企業説明会、企業向けの高齢者雇用に関するセミナー等を実施し、高齢者の雇用を促進する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">A</td> <td style="width: 90%;">100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>ニーズ調査実施済みであるため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	地域健康企画課

○事業概要・計画

事業名	休日夜間救急診療運営事業				
事業概要	休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応するため、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、輪番制による医療体制を維持する。		位置付け マニフェスト		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応できるよう、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、中河内圏域内や隣接地域の病院による輪番制で365日救急医療体制を確保している。	休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応できるよう、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、中河内圏域内や隣接地域の病院による輪番制で365日救急医療体制を確保している。	休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応できるよう、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、中河内圏域内や隣接地域の病院による輪番制で365日救急医療体制を確保している。		
予算内訳	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
	49,999千円 救急医療施設運営補助事業費 49,999千円	50,009千円 救急医療施設運営補助事業費 50,009千円			
財源	国府補助金	16,798千円	国府補助金	16,801千円	国府補助金
	起債		起債		起債
	その他	13,654千円	その他	13,639千円	その他
	一般財源	19,547千円	一般財源	19,569千円	一般財源

○評価指標

事業指標	休日夜間救急診療の実施日数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	365日		
事業目標	-	365日	365日	365日

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>休日・夜間における重症救急患者への対応は、中河内圏域内の16病院の協力により救急医療体制を確保できた。また、子どもの急病時においても東大阪市休日急病診療所や圏域内の5病院、隣接地域1病院の協力を得る事で輪番の救急医療体制を確保しており、子どもから高齢者が365日安心して医療を受けられる体制を確立している。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>中河内圏域内の市民の方には365日救急医療を提供することができているが、医療提供体制としては中河内圏域と隣接地域の協力を得て確保しているのが現状である。小児医師の高齢化もあり厳しい状況ではあるが、引き続き八尾市、柏原市や隣接地域と協力し、市民の方が安心して医療を受けられるように調整していく必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>365日救急医療体制を確保できたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	健康づくり課

○事業概要・計画

事業名	自殺予防対策事業					
事業概要	様々な機会にてゲートキーパー養成研修を企画し、自殺の大きな要因の一つとなる精神疾患に関する知識や、悩んでいる人への接し方について広く周知することで、早期発見、早期対応につなげる。					位置付け
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	ゲートキーパー養成研修実施 リーフレット作成・配布 講演会実施 自殺対策計画推進会議		ゲートキーパー養成研修実施 リーフレット作成・配布 講演会実施 自殺対策計画推進会議		ゲートキーパー養成研修実施 リーフレット作成・配布 講演会実施 自殺対策計画策定会議（第2次いのち支える東大阪市自殺対策計画策定）	
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
内訳	128千円		355千円		/	
	印刷製本費	40千円	印刷製本費	40千円		
	報償費	86千円	報償費	152千円		
	通信運搬費	2千円	備品購入費	161千円		
財源			通信運搬費	2千円		
	国府補助金	62千円	国府補助金	148千円	国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	66千円	一般財源	207千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	ゲートキーパー養成研修受講者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	1,884		
事業目標	-	1,800	1,850	1,900

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>自殺予防週間、自殺対策強化月間には市政だより、ホームページ、電光掲示板等を通じ啓発を行った。オンライン研修を介し、ゲートキーパー研修を実施（計85名）。「悩みの相談先一覧」リーフレット5000部を配布し若年者向けの縮小版を市内大学や高校に450部配布。自殺対策強化月間には「コロナ禍での健康な心の保ち方講演会」をケーブルテレビや公式Youtubeで配信した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>職員対象のゲートキーパー研修が実施できなかった。今後はコロナ禍でのゲートキーパー研修や講演会の実施方法に工夫が必要。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標を達成できたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	保健所健康づくり課

○事業概要・計画

事業名	重点	食を通じた健康づくり事業					
事業概要	大学等と連携し、若い世代への食育を進めることで、将来の生活習慣病予防や次世代の子どもの食生活など、生涯にわたる食育の実践につなげる。また、将来的には地域の高齢者支援機関とも連携を図ることで、食生活に由来する認知症やフレイル予防に取り組む。						位置 付け
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	大学生対象のアンケート調査の実施		大学等でのイベント実施に向けた情報収集		大学等と連携・イベント実施		
事業内容	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度		/
	506千円		437千円				
	委員謝礼	240千円	消耗品費	30千円			
	消耗品費	26千円	印刷製本費	35千円			
	印刷製本費	138千円	通信運搬費	12千円			
通信運搬費	12千円	委託料	350千円				
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金		/
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源		

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	アンケート調査実施		
事業目標	-	実態把握（アンケート）	大学等と連携・イベント実施	大学等と連携・イベント実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年9月～10月に、大学生の食の実態把握を目的として、市内4大学の学生を対象にアンケート調査を実施した。大学では新型コロナウイルス感染拡大防止のため、紙の配布を禁止しており、オンラインにて調査を実施した。回答者数は568名（男性46名、女性522名）であった。男女比に偏りはあったものの、一定回答数を得ることができ、今後の事業展開の基礎資料が収集できた。今回の調査では、同居の学生と比較して、一人暮らしの学生の食に対する意識や健康につながる食生活の実践状況が低いという結果が得られた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>一人暮らしによる生活環境の変化が学生の食生活に与える影響が大きいので、一人暮らしの学生を対象とした食の支援を検討していきたい。 新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策状況や大学側が学生の健康づくりに関する支援状況等の情報収集を行った上で、今後の支援方法等を構築していきたい。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>大学生対象のアンケート調査が実施できた。回答者の男女比に偏りはあったが、今後の事業の基礎資料が収集できた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	地域健康企画課

○事業概要・計画

事業名	健康危機管理事業		
事業概要	大規模自然災害や、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症等に対応するため、保健所が地域の健康危機管理拠点となり関係機関と連携し健康課題に対応できるよう、設備と健康危機管理体制の強化を図るもの。		位置付け
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新型コロナウイルス感染症に対する資機材の確保をする。	災害時に際して、健康危機管理拠点としての機能を維持できるよう、平時より各種資機材の確保をする。発災時の支援・受援能力の育成のため訓練を行う。	災害時に際して、健康危機管理拠点としての機能を維持できるよう、平時より各種資機材の確保をする。発災時の支援・受援能力の育成のため訓練を行う。
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度
内訳	7,557千円	1,123千円	/
	報償費 30千円	需用費 550千円	
	需用費 5,228千円	役務費 573千円	
	役務費 492千円		
財源	国府補助金 6,512千円（※）	国府補助金 146千円	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源 1,045千円	一般財源 977千円	一般財源

○評価指標

事業指標	訓練の実施回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	1回		
事業目標	-	2回	2回	2回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>災害時に際して、健康危機管理の拠点としての機能を維持できるよう備えを行う必要があり、新型コロナウイルス感染症への対策としても各種資機材の確保や準備を行った。5月27日に標準予防策の講義及びPPE着脱訓練を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>訓練の実施回数について、目標値を達成することが出来なかった。目標値を達成できるよう、年間予定を組む。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>訓練の実施回数について目標を達成できなかった。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業名	重点	認知症総合支援事業		
事業概要	認知症初期集中支援チームの活用により認知症の早期発見・早期支援を行うとともに、認知症サポーターの養成を行う。また、地域や市役所内でも認知症当事者と接する機会を設け、認知症への理解をより深めるとともに、当事者が自身の「できること」を認識することで、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる場の創出のきっかけとする。	位置付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	地域包括支援センターの機能強化を図り、生活支援コーディネーターによる地域の社会資源の開発など生活支援体制の整備を行う。また、認知症初期集中支援チームの対応の強化や認知症サポーターの養成、さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図っていく。	地域包括支援センターの機能強化を図り、生活支援コーディネーターによる地域の社会資源の開発など生活支援体制の整備を行う。また、認知症初期集中支援チームの対応の強化や認知症サポーターの養成、さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図っていく。	地域包括支援センターの機能強化を図り、生活支援コーディネーターによる地域の社会資源の開発など生活支援体制の整備を行う。また、認知症初期集中支援チームの対応の強化や認知症サポーターの養成、さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図っていく。	
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
内訳	628,119千円	667,002千円	/	
	地域包括支援センター事業委託料 482,754千円	地域包括支援センター事業委託料 501,876千円		
	生活支援コーディネーター 118,245千円	生活支援コーディネーター 129,839千円		
	報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料 484千円	報酬費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 2,487千円		
	認知症初期集中支援事業委託料 10,217千円	認知症初期集中支援事業委託料 12,400千円		
	在宅医療・介護連携推進事業委託料 16,419千円	在宅医療・介護連携推進事業委託料 20,400千円		
財源	国府補助金 362,737千円	国府補助金 385,193千円	国府補助金	/
	起債	起債	起債	
	その他 144,467千円	その他 153,410千円	その他	
	一般財源 120,912千円	一般財源 128,398千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	認知症初期集中支援チーム相談件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	127件		
事業目標	-	176件	176件	176件

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和2年7月から3チームに拡大し、活動を開始し3年目である。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括支援センターと連携のうえ早期発見・早期支援を目標に活動を行った。地域包括支援センター等からの情報提供を受けたあと、認知症の方、またはその疑いのある方やご家族を訪問し、認知症についての困りごとや心配なことを確認する。そのうえで、ご本人やご家族の状況に合わせた医療支援に至るまでの支援、適切な介護サービス利用の勧奨・誘導・認知症重症度に応じたアドバイスなど、各関係期間等との連携を図りながら、ご家族の介護負担の軽減を図った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>チームの利用に至るまでの相談の電話件数が伸び悩んでいることから、目標達成に向けて認知症初期集中支援チームからのヒアリングを含め様々な角度から検証していくとともに、認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターとの連携強化について顔の見える関係づくりなど、積極的に働きかけていく。そして、3チーム内でのノウハウやスキルの伝達・共有目的に連絡会議を実施する。また2次医療圏域である中河内医療圏で事例検討会を通じ対応力向上をめざす。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価目標が未達成であった。3チームとなって3年目であり、更に周知と利用促進にむけた動きが必要である。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業名	重点	介護予防ICT推進事業			
事業概要	高齢者へのタブレットの貸出しおよびオンラインによる運動機能向上プログラムを実施する。また、地域包括支援センターへタブレットを配備し、介護予防教室等に活用することで、地域の高齢者がICTツールに慣れ親しむ機会を創出する。コロナ禍における新たな様式の介護予防事業に取り組み、高齢者の運動機能とデジタルリテラシーの向上を図る。			位置付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業 行政DX
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 参加者へタブレット端末を貸与 機器操作説明会の実施 オンラインによる運動機能向上プログラムの提供（概ね2カ月間程度） プログラム提供後の定期的なフォローアップの実施（概ね4か月程度） 事業アンケートの実施 	「わたし+プロジェクト」へ移行・PFS方式による民間活力を活用し、参加者にとって魅力的かつ、介護予防の意識啓発に有効なイベント及び連続講座を実施する。	「わたし+プロジェクト」へ移行・PFS方式による民間活力を活用し、参加者にとって魅力的かつ、介護予防の意識啓発に有効なイベント及び連続講座を実施する。		
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度
内訳	2,000千円		12,300千円		/
	委託料	2,000千円	委託料	12,300千円	
財源	国府補助金	800千円	国府補助金	4,920千円	国府補助金
	起債		起債		起債
	その他	1,000千円	その他	6,150千円	その他
	一般財源	200千円	一般財源	1,230千円	一般財源

○評価指標

事業指標	「今後もICTを活用し続けたい」と答えた参加者の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	100%		
事業目標	-	85%	90%	95%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に参加する高齢者にタブレット端末を貸与し、オンラインによる非接触対面式（Zoom）での運動器機能向上プログラムを計8回に亘って提供した。 ・貸与したタブレット端末については、貸与期間中、参加者が自由に利用できることとし、受託者が管理するGoogle Chatの専用スレッドやLINEグループを通じ、事業の事務連絡や参加者間の交流を行うことで、ICTツールへの理解促進に寄与した。 ・8回のプログラム終了後も、年度末までの間、月1回のフォローアップ回を設け、体操継続のためのフォローアップの他、生活におけるアプリの利活用方法に関するミニ講座や、参加者座談会等を実施した。 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定員30名を超える申込みがあったものの、各回の参加者は20名～23名程度であり、1度も参加できない方もおられた。オンライン事業であるため、受託者のメイン担当者が関東方面を拠点としており、フォローアップの機会が電話のみとなっていた。 ・R4年度より実施する新たな一般介護予防事業においてもオンラインプログラムを取り入れていくが、参加者のフォローアップ手法について検討を要する。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成したため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害施策推進課

○事業概要・計画

事業名	手話施策推進事業					
事業概要	手話通訳者となる人材を育成するため、初心者から上級者まで段階に応じた手話の技術習得のための講座を開催する。また、より多くの場面で手話通訳の利用が可能となるよう、カメラ付きPCやタブレット等のICT機器を導入し、遠隔手話通訳を実施する。					位置 付け
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る		手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る		手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る	
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	1,580千円		1,554千円		/	
	講座委託料	1,514千円	講座委託料	1,554千円		
財源	国府補助金	1,135千円	国府補助金	1,165千円	国府補助金	/
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	379千円	一般財源	389千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	手話講座の受講者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	65		
事業目標	-	50	60	70

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>手話の技術取得のための講座として、手話奉仕員養成講座（入門課程・基礎課程）、レベルアップ講座それぞれ開講。受講者は、全講座併せて50名以上。また、新型コロナウイルス感染症の疑いのある方や入院中の方を対象に遠隔手話通訳を実施。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の状況下であっても、感染症対策を講じながら講座を開講し続けるよう、講座の実施手法等を検討する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が達成できた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	土木部
室・課	道路整備室道路整備課

○事業概要・計画

事業名	J R 徳庵駅東側エレベーター設置事業				
事業概要	J R 徳庵駅東側連絡通路にエレベーターを設置し、ユニバーサルデザイン化を図ります。				位置 付け
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	J R 徳庵駅東側エレベーター設置事業 (JR協定施工)		J R 徳庵駅東側エレベーター設置事業 (JR協定施工)		
予算 内訳	令和3年度 (決算見込み額)		令和4年度		令和5年度
	6,884千円		525,829千円		
	負担金	68,884千円	負担金	525,829千円	
財源	国府補助金	16,040千円	国府補助金	122,900千円	国府補助金
	起債	16,000千円	起債	366,400千円	起債
	その他		その他		その他
	一般財源	36,844千円	一般財源	36,529千円	一般財源

○評価指標

事業指標	進捗率 (実施済み事業費/全体計画事業費 × 100)				総事業費
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5	708,671千円
中間値	-				
実績値	-	30%			
事業目標	-	54%	100%		

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年6月に鉄道事業者と工事協定を締結し、JR徳庵駅東側エレベーター事業の工事に着手した。 令和3年度はエレベーター棟の杭打ち、既設橋梁の杭増し打ち等を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>今後はJR徳庵駅東側エレベーター事業として、主にエレベーター機器の設置、エレベーター連絡通路の設置、既設橋梁の修繕等を予定している。令和4年度は1日でも早い完成をめざし、事業を進める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>全体の進捗としては施工調整に時間を要したことで、当初予定の進捗を下回る結果となったが、エレベーターの設置については令和4年度末を予定している。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	
室・課	都市計画室

○事業概要・計画

事業名	良好な市街地形成推進事業				
事業概要	住宅と工場に代表される用途の混在や、防災上課題がある地区が点在するなど、本市の市街地が抱える様々な課題を解決し、市街地の更なる賑わい創出のため、平成30年度策定の立地適正化計画と併せ、都市計画制度を積極的に活用することで、安全で快適な市街地のあるまちの実現をめざす。		位置付け マニフェスト		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	住工混在地や防災上課題がある住宅地等において、関係部局と連携し、都市計画手法を用いて課題解決を図る。	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、密集市街地の防災性確保など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、密集市街地の防災性確保など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。		
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
内訳	0千円	0千円	/		
	費	0千円		費	0千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	/
	起債		起債		
	その他		その他		
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	

○評価指標

事業指標	地区計画及び特別用途地区等の指定箇所数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	1		
事業目標	-	1	1	1

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>市役所東側に存する大規模公有地において、権利者である大阪府と協議を進め、市の中心拠点にふさわしいにぎわいを創出できるように地区計画と特定用途誘導地区といった都市計画を決定した。この決定により、当初掲げていた事業指標を達成することができた。 この他、住工混在解消を目的とした特別用途地区や密集市街地の防災性確保を目的とした地区計画の活用に向けて、関係部局と調整を重ねた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>良好な都市環境（にぎわい創出、住工混在解消、密集市街地の防災性確保など）の形成に向け、地区計画や特別用途地区といった都市計画制度の活用をすすめているところである。しかし、こうした都市計画手法の活用は土地利用に制限が生じるため、権利者の方々の理解を得るのに時間を要するケースが多々ある。権利者の方々の理解が得られるように丁寧な説明を心掛けるとともに、権利者の方々の意見も取り入れ、良好な都市環境の形成に向けた施策の実現に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成できたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	みどり景観課

○事業概要・計画

事業名	景観形成推進事業					
事業概要	本市らしい良好な景観を形成することをめざして、現にある良好な景観を保全する必要がある区域や新たに良好な景観を重点的に形成する必要がある区域について、地域ごとの特性に応じた景観形成を進めるために、景観形成重点地区を追加指定するもの。					位置付け
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	景観形成重点地区指定業務 (市役所本庁周辺を景観形成重点地区に指定)		景観形成重点地区指定業務		景観形成重点地区指定業務	
予算内訳	令和3年度 (決算見込み額)		令和4年度		令和5年度	
	0千円		0千円		/	
	委託料	0千円		0千円		
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	/
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	地区追加指定数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	1		
事業目標	-	0	1	0

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年4月に市役所本庁周辺を景観形成重点地区に指定した。今後、新たな重点地区の指定に向けて、近鉄河内小阪駅北側の、近い将来に大きな土地利用転換が予定されている土地の所有者に対し、重点地区指定の可能性について検討を進めた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>土地所有者や周辺の地域住民及び利用者等にもメリットとなる内容となるよう、指定エリアや制限等について検討するとともに、地区計画等の他部署が検討する計画等とも擦り合わせを行っていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>重点地区を指定した。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	みどり景観課

○事業概要・計画

事業名	緑化推進事業					
事業概要	みどりあふれるまちを実現するために、「みどりをまもる」、「みどりをふやす」を大きな目標とし、市民と行政が協働にて駅前や公共施設の緑化を推進するとともに、みどりに関心のある市民を増やすために、市民向けのみどりの講座を引き続き実施し、市民の緑化意識の啓発を行う。また、市緑化条例(仮称)を制定し、本市らしいみどりあふれるまちに向け緑化を推進する。		位置 付け			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ○緑化推進業務 ・駅前等緑地維持管理事業 ・緑化ボランティア養成事業 ・記念樹配布事業 ○駅前等公共施設緑化事業 ・プランター等の更新及び新設 ○緑化条例の制定に係る準備 ○民有地緑化助成事業 ○花づくり学習会 ○緑化啓発イベント開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○緑化推進業務 ・駅前等緑地維持管理事業 ・緑化ボランティア養成事業 ・記念樹配布事業 ○駅前等公共施設緑化事業 ・プランター等の更新及び新設 ○緑化条例の制定 ○民有地緑化助成事業 ○花づくり学習会 ○緑化啓発イベント開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○緑化推進業務 ・駅前等緑地維持管理事業 ・緑化ボランティア養成事業 ・記念樹配布事業 ○駅前等公共施設緑化事業 ・プランター等の更新及び新設 ○緑化条例に基づく指導 ○民有地緑化助成事業 ○花づくり学習会 ○緑化啓発イベント開催 			
	令和3年度(決算見込み額)	令和4年度	令和5年度			
予算	6,069千円		8,200千円			
内訳	緑化推進業務(委託料)	3,700千円	緑化推進業務(委託料・消耗品費)	5,100千円		
	駅前等公共施設緑化事業(委託料)	1,078千円	駅前等公共施設緑化事業(委託料)	1,000千円		
	民有地緑化助成事業(補助金)	966千円	民有地緑化助成事業(補助金)	1,000千円		
	花づくり学習会(消耗品)	325千円	花づくり学習会(消耗品)	600千円		
			緑化啓発イベント開催(機器等借上料)	500千円		
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	6,069千円	一般財源	8,200千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	駅前花壇保全箇所数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	15		
事業目標	-	15	15	15

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>○緑化推進業務 ・駅前等緑地維持管理事業では、ボランティアが管理しているプランターの年2回の植替及び補植、灌水等を行った。 ・緑化ボランティア養成事業では、市民が緑化について学ぶための座学・実地講座を主催した。 ・記念樹配布事業では、人生の節目を迎えられた希望者に対して、記念樹の配布を行った。 ○駅前等公共施設緑化事業 ・プランター等の更新及び新設を行った。 ○民有地緑化助成事業 ¥966,000の助成を行った。 ○花づくり学習会 令和3年度の前期は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止したが、後期は8団体に実施した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>緑化推進業務については、市民のニーズ把握に努め、柔軟に対応していくことを目標とする。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>駅前保全については目標通り達成できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	公園課

○事業概要・計画

事業名	花園中央公園にぎわい創出事業				
事業概要	花園中央公園のさらなるにぎわいの創出を促進するため、P-PFI制度を活用して飲食施設等を設置するとともに、積極的なイベントの開催・誘致が行えるように取り組むもの。			位置付け	マニフェスト 国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	公園内の3施設（ラグビー場、ドリーム21、美術センター）の一体管理を実施 飲食店舗等の運営を開始	3施設に加えて駐車場の一体管理を実施 食品・飲食物の提供店舗及びスポーツ・文化複合施設の運営を開始	有料公園施設（花園中央公園野球場、花園中央公園多目的球技広場）を含めた公園全体の一体管理を実施		
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		/
内訳	474,248千円		474,114千円		
	委託料	474,248千円	委託料	474,114千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	/
	起債		起債		
	その他		その他		
	一般財源	474,248千円	一般財源	474,114千円	

○評価指標

事業指標	花園中央公園内一体管理施設における利用人数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	407,098		
事業目標	-	614,633	655,735	772,236

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>公園内の3施設（ラグビー場、ドリーム21、美術センター）の一体管理を継続し、令和3年4月より飲食施設（有料バーベキュー場）の運営を開始。令和4年9月より営業予定の、食品・飲食物の提供店舗及びスポーツ・文化複合施設の建設を開始。 新型コロナウイルス感染症の影響等により、一体管理施設における利用人数については目標を達成できなかった。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>日々変動していく新型コロナウイルス感染症に関する情勢にうまく対応しながら、イベントを中心とした各種事業について、指定管理施設及びその所管課と調整しながら計画性を持って実施できるかが課題である。 次年度より新たに運営を開始する諸施設についても、これまで以上に市及び地域住民との情報共有を図りながら、滞りなく整備を進め、市民サービスの向上と事業目標の達成をめざす。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が達成できなかったため。達成できなかった理由を検証し、次年度に向けて計画的に事業を実施するよう指導していく。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	建築部
室・課	市街地整備課

○事業概要・計画

事業名	重点	中心拠点形成プロジェクト			
事業概要	長田・荒本地区における「大阪モノレール南伸に伴う新たなまちづくり」や「流通市街地の活性化」について庁内で調査・検討し、市の中心拠点の基本構想としてまとめ（策定）、これからのまちづくりに展開していく。			位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	○市の中心拠点基本構想の策定に向けた委員会やワーキンググループを開催	○市の中心拠点基本構想の策定に向けた委員会等の開催 ○市の中心拠点基本構想の策定	○市の中心拠点基本構想の実現に向けた事業の検討等を行う		
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
内訳	0千円	0千円	/		
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金
	起債		起債		起債
	その他		その他		その他
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源

○評価指標

事業指標	基本構想策定に向けた進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	調査・検討		
事業目標	-	調査・検討	策定	-

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>市の中心拠点基本構想の策定に向けて、市の中心拠点基本構想検討委員会を5回、ワーキンググループを7回開催し、基本構想の検討を行った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度中に公表予定の大阪府のグランドデザインとの整合を図りながら、有識者の意見を聴取し、市の中心拠点基本構想の策定をめざす。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>評価理由</p>	<p>市の中心拠点基本構想の策定に向けて、委員会及びワーキンググループを開催して、検討等を進めた</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	建築部
室・課	空家対策課

○事業概要・計画

事業名	重点	空き家利活用推進事業						
事業概要	利活用可能な空き家等は、周辺へ悪影響を及ぼす状態になる前に、賃貸や売却等に繋げることが空き家対策を推進する上で重要であるとの国の指針に基づき、民間団体等と連携し、使える空き家の流通を促進することで、住環境の向上と地域の活性化をめざす。よりよい住環境を提供することで若者や子育て世代に住みよいまちづくりを進めるもの。						位置 付け	マニフェスト
								国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	空き家の流通促進支援		空き家の流通促進支援		空き家の流通促進支援			
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度		/	
	0千円		0千円					
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		/	
	起債		起債		起債			
	その他		その他		その他			
	一般財源		一般財源		一般財源			

○評価指標

事業指標	空き家所有者からの相談の解決率(直近3年平均)			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	80%		
事業目標	-	50%	50%	50%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>空き家の総合窓口として、日々空き家の所有者や相続人等からの相談を受け、評価指標である相談解決率は80%となり、事業目標(50%)を達成した。 また、宅地建物取引業協会や全日本不動産協会、NPO等の民間団体と連携を行い、市民からの空き家の売却や賃貸等に関する相談を受け、空き家の流通促進を行った。令和3年度においては、市民から40件の売却等の相談依頼があり、その内の12件が成約した。 また、接道不良や狭小敷地等が原因で一般流通が困難な空き家については、空き家の利活用事業を行う民間団体と連携し、改修等を行い、新たな居住者を誘致することで空き家の利活用を促進した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>市内には一般の市場では流通が難しい空き家が多数存在し、処分したくてもできない所有者が建物の管理を続けることが困難となり、管理不全な空き家が近隣住民に悪影響を及ぼしている。そういった空き家の引き取り手を広く募るため、本市ウェブサイトで「流通困難空き家再生バンク」を開設し、更なる流通促進をめざす。また、すでに建物が危険な状態となっていた場合、所有者に資力がなければ改善することができない。その為、所有者等が生活保護受給者に限って、空き家の解体費を100%補助し、更地にすることで売却できなかった土地の流通に繋がられるよう、制度の改善を検討中。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標を大きく達成し、今後更なる利活用促進のための取組を検討できたため。</p>

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	建築部
室・課	市街地整備課

○事業概要・計画

事業名	重点	郊外型シェアオフィスの整備支援事業						
事業概要	新型コロナウイルスの影響で在宅ワークを余儀なくされる一方で、PCや通信回線、セキュリティ等の問題があり、最適なテレワーク環境が求められている。ヴェル・ノール布施の空きスペースを活用した郊外型シェアオフィスの整備を支援する。						位置 付け	ウィズコロナ・アフター コロナ事業
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	郊外型シェアオフィスの整備に対する補助金の交付を行う。							
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度			
	75,000千円							
財源	整備費	75,000千円						
財源	国府補助金	0千円	国府補助金			国府補助金		
	起債		起債			起債		
	その他		その他			その他		
	一般財源	75,000千円	一般財源			一般財源		

○評価指標

事業指標	実施の有無			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	整備済み		
事業目標	-	実施	-	-

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>計画通り3月に整備済み。 個室は1～5名用合わせて28室、4人以上で利用を想定した会議室は3室、その他オープンスペースとして1～4人用の机と椅子を整備し、運用を開始した。</p> <p>令和3年度利用状況 一時利用者数：1040名 会議室利用：178件 新規月額契約 55件</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>シェアオフィスを整備し多様な働き方のためのコワーキングスペースづくりを行い駅前周辺経済の活性化に寄与したと考える。</p> <p>今後はさらに駅前周辺の経済の活性化や賑わいに寄与するよう東大阪再開発株式会社とともにシェアオフィスの集客率向上に取り組んで参りたい。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>予定通り整備し、運用開始したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業名	大阪モノレール南伸事業				
事業概要	「公共交通機関の更なる利便性の向上」（東大阪市総合交通戦略の施策方針2）に基づき大阪モノレールを門真市駅から（仮称）瓜生堂駅まで延伸する。また関連する駅前交通広場や立体横断施設等の整備事業を実施する。			位置付け	マニフェスト 国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 大阪モノレール南伸事業に係る負担金 関連事業（若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、荒本駅前交通広場、瓜生堂駅前交通広場）に係る用地取得、物件補償他 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪モノレール南伸事業に係る負担金 関連事業（若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、荒本駅前交通広場、瓜生堂駅前交通広場）に係る用地取得、物件補償他 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪モノレール南伸事業に係る負担金 関連事業（若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、荒本駅前交通広場、瓜生堂駅前交通広場）に係る用地取得、物件補償他 		
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度	令和5年度	
内訳	1,652,638千円		3,693,500千円		
	消耗品費	60千円	消耗品費	620千円	
	手数料	1,938千円	手数料	3,290千円	
	委託料	56,527千円	委託料	85,490千円	
	公有財産購入費	919,688千円	公有財産購入費	2,983,700千円	
	負担金	66,887千円	負担金	87,400千円	
	補償金	607,538千円	補償金	524,500千円	
			工事請負費	8,500千円	
財源	国府補助金	694,670千円	国府補助金	450,000千円	国府補助金
	地方債	809,500千円	地方債	3,160,900千円	地方債
	その他	68,623千円	その他		その他
	一般財源	79,845千円	一般財源	82,600千円	一般財源

○評価指標

事業指標	進捗率（事業費ベース）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	15%		
事業目標	-	8%	38%	55%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、瓜生堂駅前交通広場の調査及び用地取得を実施した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>今後も引き続き、事業の着実な実施をめざす。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標である事業進捗率を達成したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業名	地域公共交通利用促進事業		
事業概要	「市民生活を支える持続可能な交通システムの構築」（東大阪市総合交通戦略の施策方針3）に基づき、地域公共交通（バス、タクシー）の利用促進に向けた施策を検討する。		位置付け 社会実験
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・地域住民とのワークショップ ・地域交通拠点の構築	・地域住民とのワークショップ ・地域交通拠点の構築 ・交通施策と産業、医療、福祉、商業との連携事業の検討	・地域住民とのワークショップ ・地域交通拠点の構築 ・交通施策と産業、医療、福祉、商業との連携事業の検討
予算	令和3年度（決算見込み額） 79千円	令和4年度 560千円	令和5年度
内訳	消耗品費	79千円	消耗品費 80千円
			借地料 480千円
財源	国府補助金	79千円	国府補助金
	起債		起債
	その他		その他
	一般財源		一般財源 560千円

○評価指標

事業指標	ワークショップ実施回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	5		
事業目標	-	4	4	4

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内タクシー乗り場社会実験を市内4地域で実施した。 ・地域とのワークショップを開催した。 <p>石切芝ヶ丘自治会 R3. 7. 21 東石切町自治会 R3. 10. 11 アメリア自治会 R3. 11. 14 アメリア老人会 R3. 11. 18 府営加納住宅自治会 R3. 12. 18</p>						
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会実験では、地域公共交通の利用促進効果は低かった。 ・引き続き地域住民とのワークショップを開催するとともに、国や交通事業者とも意見交換を行う。また、福祉、商業などの他分野との連携に向けた情報共有を進める。 						
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B 80%以上100%未満</p>	<p>C 50%以上80%未満</p>	<p>D 50%未満</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標である地域とのワークショップの実施回数を達成したため。</p>

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線、府受託事業）					
事業概要	都市計画道路大阪瓢箪山線の整備事業（事業主体は大阪府で東大阪市は主に事業に係る用地取得業務を受託）				位置 付け	マニフェスト
						国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 登記測量調査委託 ・ 物件調査委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 登記測量調査委託 ・ 物件調査委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 登記測量調査委託 ・ 物件調査委託 	
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	307,923千円		440,250千円		/	
	用地費・補償費	270,809千円	用地費・補償費	386,200千円		
	委託料・事務費等	37,114千円	委託料・事務費等	54,050千円		
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他	307,923千円	その他	440,250千円	その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	取得済面積÷取得必要面積			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	14.7		
事業目標	-	15	20	25

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>物件調査と用地交渉を行い、6件の土地買収契約を締結した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>分譲マンションの敷地の一部が買収地となっているが交渉が進展していない。事業主体の大阪府（八尾土木事務所）に依頼し、理事会・住民総会への参加を要請し、説明を行った。今後も大阪府と調整を行いながら交渉を進めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>概ね指標に達成しているものの完全に達成出来ていない。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路太平寺上小阪線）				
事業概要	都市計画道路太平寺上小阪線（大阪八尾線～JRおおさか東線）の道路築造整備を進める。				位置付け
					国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地交渉 ・ 用地買収 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路築造整備工事 ・ 用地買収 		-
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度
内訳	65,685千円		57,863千円		/
	用地補償	64,988千円	用地補償	27,863千円	
	委託料	697千円	工事費	30,000千円	
財源	国府補助金	35,743千円	国府補助金	31,824千円	国府補助金
	起債	26,400千円	起債	23,300千円	起債
	その他		その他		その他
	一般財源	3,542千円	一般財源	2,739千円	一般財源

○評価指標

事業指標	事業進捗率（整備実績事業費／計画整備事業費）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	97		
事業目標	-	96	100	-

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>用地交渉を実施し、1件の土地売買契約及び1件の物件移転補償契約を締結した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和3年度において課題は無かった。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、事業完了の見通しが立った。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路高井田長堂線）			
事業概要	都市計画道路高井田長堂線（長堂小学校西～府道大阪枚岡奈良線）の道路築造整備を進める。		位置付け	
			国土強靱化	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地交渉 ・ 用地買収 ・ 詳細設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 道路築造整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路築造整備工事 	
予算	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
内訳	15,746千円		204,371千円	
	用地補償	9,433千円	用地補償	148,360千円
	委託料	2,431千円	工事費	40,000千円
	手数料	1,971千円	委託料	13,011千円
		負担金	3,000千円	
財源	国府補助金	8,507千円	国府補助金	106,347千円
	起債	6,500千円	起債	78,200千円
	その他		その他	
	一般財源	739千円	一般財源	19,824千円

○評価指標

事業指標	事業進捗率（整備実績事業費／計画整備事業費）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	89		
事業目標	-	86	92	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>用地交渉を実施し、3件の土地売買契約及び3件の物件移転補償契約を締結した。残る1件の未買収地については収用裁決申請を行い収用手続きを進めている。工事発注に向けた道路詳細設計業務委託を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>収用手続きを行っている1件については、裁決が遅れると3年度に買収した3件が事故繰越になる可能性がある。そのため、収用委員会に収用裁決を短縮するよう要望した。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、用地買収完了へのプロセスを固めた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（永和駅前交通広場）整備事業）					
事業概要	交通結節点である永和駅前交通広場を整備する。				位置 付け	マニフェスト
						国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	・用地交渉 ・整備工事		・用地交渉 ・用地買収		・用地交渉 ・用地買収	
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	156,149千円		50,625千円		/	
	工事費	153,727千円	用地補償	39,306千円		
	委託料	1,562千円	委託料	5,566千円		
手数料	860千円	手数料	5,753千円			
財源	国府補助金	82,458千円	国府補助金	21,615千円	国府補助金	/
	起債	60,600千円	起債	15,900千円	起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	13,091千円	一般財源	13,110千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	事業進捗率（整備実績事業費／計画整備事業費）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	58		
事業目標	-	68	88	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>事業区域の一部（北西側及び南側：施工面積1,400㎡）について整備工事を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和3年度において用地交渉を行っていたが契約まで至っていない案件があった。権利者の理解・協力を得られるよう検討し、早期に残りの用地買収に努める。一件については、交渉時に収用作業と買収交渉を並行して行うと通告した。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>可能な限り事業は進んでいるが、用地交渉において、話がまとまっていない案件があった。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	建築部
室・課	空家対策課

○事業概要・計画

事業名	空き家対策推進事業			
事業概要	『空家等対策の推進に関する特別措置法』に基づき、空き家の所有者を特定し、適正管理の指導を行うとともに、発生予防や利活用に向けた市民への周知啓発を実施する。			位置付け マニフェスト 国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策補助金 ・東大阪市空家等対策計画の改定 ・空き家等対策事務等 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策補助金 ・空き家等対策事務等 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策補助金 ・空き家等対策事務等 	
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
予算	38,532千円		32,656千円	
内訳	空き家対策補助金	30,000千円	空き家対策補助金	30,000千円
	対策計画委託料	2,110千円	空家等対策事務等	2,656千円
	空家等対策事務等	6,422千円		
財源	国府補助金	18,460千円	国府補助金	19,688千円
	起債	0千円	起債	0千円
	その他	0千円	その他	0千円
	一般財源	20,072千円	一般財源	12,968千円

○評価指標

事業指標	通報・相談の解決率(直近3年平均)			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	71%		
事業目標	-	60%	60%	60%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>空き家の総合窓口として、管理不全な空き家に関する通報相談を受け付けており、令和3年度においては、358件の通報相談を受け、その内の235件を解決に導いた。 また、「東大阪市空家等対策計画」の計画期間満了に伴い、これまで取り組んできた空き家対策に関する課題を整理し、本市の現状を踏まえ、空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、本市の良好な生活環境の保全と地域の活性化を図るため改定を行った。 不良住宅や特定空家等に該当する危険な空き家については、解体費補助を実施し、令和3年度においては、予算額を全額執行し、47件の補助を行った。 また、評価指標である通報・相談の解決率も71%となり、目標値(60%)を達成した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>本市においては、狭小な住宅地や高齢単身世帯が多く、今後も空き家が増え続けることが考えられる。そんな中、管理不全な空き家の苦情や相談が多く寄せられており、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす危険な空き家等への対応が急務である。また、空き家の所有者が外国籍、死亡、相続人が存在しないケースも発生しており、空き家を適正に管理してもらうためには、所有者を特定し、対応を求めることが必要である。本市では、近隣住民から寄せられる通報に基づき、空き家の所有者を特定し、適正に管理いただけるよう助言・指導を行い、それでも改善されない危険な空き家については、特定空家等に判定した上で指導を行う。また、近隣の危険な空き家を早急に解消してほしいという市民の要望に応えるため、関係部局と連携し、効果的な補助制度の構築をめざす。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標を達成し、今後の空き家対策のための取組を検討できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	美化推進課

○事業概要・計画

事業名	「みんなで美しく住みよいまちをつくる条例」の推進					
事業概要	空き地が管理不全であると、草木が繁茂し、隣の敷地への越境や不法投棄の温床にもなり、近隣の生活環境の悪化を招く要因となる。そのため、この管理不全の空き地の解消に努めるもの。				位置 付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	草刈機貸出事業		草刈機貸出事業		草刈機貸出事業	
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	0千円		0千円		/	
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	/
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	空き地の苦情の処理解消率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	81%		
事業目標	-	85%	87%	90%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>空き地の適正管理に関する苦情取扱件数・・・95件 （内、解消した件数・・・77件、解消率・・・約81%） 空き地適正管理支援のための草刈機貸出件数・・・30件</p> <p>空き地の所有者等への指導文書送付や、草刈機の貸出などにより、管理不全の空き地の解消・未然防止に務めた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>苦情件数は増加傾向にある。解消率が目標に達していないため、今後は指導文書の送付回数を増やすなど、指導の強化について対応策を検討する。また、草刈機の貸出について貸出件数は前年度に比べ増加したが、さらなる利用率向上のため、市政だよりやウェブサイト等の広報に力を入れていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>		100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>空き地の苦情の処理解消率が目標に達していないため。</p>
	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	環境企画課

○事業概要・計画

事業名	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）に向けた地球温暖化対策の推進					
事業概要	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）の実現を目指し、まず2030年度までの地球温暖化対策を緩和策・適応策の両面から取り組みを推進する。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等普及促進事業 東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） 環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等普及促進事業 東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） 環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等普及促進事業 東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） 環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 	
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
内訳	25,517千円		27,930千円		/	
	補助金費用	25,203千円	補助金費用	27,200千円		
	協議会負担金	299千円	協議会負担金	700千円		
	講師謝礼	15千円	講師謝礼	30千円		
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	/
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	25,517千円	一般財源	27,930千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	本市域の温室効果ガス排出量削減率（H25年度比でR12年度に26%以上の削減）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	2019年度暫定 30.7%削減	/		
実績値	-	-		
事業目標	-	取組の推進	取組の推進	取組の推進

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>家庭用太陽光発電設備、蓄電池等の設置費用への一部補助や家庭の省エネ相談会の実施・環境教育等を通じた市民への啓発により、民生家庭部門における温室効果ガスの削減を図った。また、市内事業者に対し、環境省の環境マネジメントシステムであるエコアクション21の取得を促進するためのセミナーや説明会を開催し、民生業務部門と産業部門の温室効果ガスの削減を図った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度に地球温暖化対策実行計画区域施策編・事務事業編の改定を予定しており、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた2030年度における新たな削減目標を設定するとともに、現行事業の見直しや新たな施策や事業についても検討していく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>2019年度の実績にて、すでに計画の削減目標に達したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	自主防災組織による地域防災力向上事業					
事業概要	地域の災害特性に着目した地域版ハザードマップの作成を支援し、地域の防災意識の向上に取り組み、個人の適切・迅速な避難行動を促す。また、自主防災組織が主体となって地域版避難所運営マニュアルを今後作成していき、自主的な避難所運営体制を整備する。これらの活動を通じた防災訓練等を支援し、自主防災組織による防災力向上をめざす。				位置 付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	地域版ハザードマップの作成・更新を適宜地域に働きかけをしていく。地域版避難所運営マニュアルについては、地域でマニュアルを作成してもらうための手引きを作成した。	地域版ハザードマップの作成・更新を適宜地域に働きかけをしていく。地域版避難所運営マニュアルについては、モデル校区を選定しマニュアルの作成を進めていく。	地域版ハザードマップの作成・更新を適宜地域に働きかけをしていく。地域版避難所運営マニュアルについては、モデル校区で整備したマニュアルを指針にしなが、他の校区においても取り組みを広げていく。また、作成済みの校区については、これらを活用した防災訓練等の補助を実施していく。			
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		/	
	870千円		2,550千円			
	自主防災組織活動補助金	870千円	自主防災組織活動補助金	2,550千円		
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	/	
	起債		起債			
	その他		その他			
	一般財源	870千円	一般財源	2,550千円		

○評価指標

事業指標	防災訓練や防災講演会等の防災活動を実施した自主防災組織の活動団体数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	29団体		
事業目標	-	45団体	45団体	45団体

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年度はコロナ禍により、地域の方々が一堂に会することが困難になり、主に防災資機材（感染症対策物品・備蓄物資等）購入にかかる経費等の一部を補助金として29団体に交付した。 また、各避難所における地域版避難所運営マニュアルについては、地域でマニュアルを作成してもらうための手引きを作成した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>感染症対策を踏まえた防災訓練や講演会等を実施することにより更なる学習促進を図り、またより多くの校区に補助金を活用してもらうことで、地域の防災意識の向上につなげる必要がある。 各避難所における地域版避難所運営マニュアルについては、モデル校区の選定及びマニュアルの作成を進めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>45校区に対し29校区の申請があったため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	本市の防災力向上事業				
事業概要	自衛隊・警察・消防等の関係機関と防災訓練を実施し、万が一の災害に備えて防災力の向上を図る。また、市民も参加・体験できる訓練を行い、災害に対する意識を高める。本市職員においても、大規模災害時における職員間の情報伝達、業務継続計画で定めた各部局の権限体制及び災害時初動活動の実効性を確認する訓練を実施し、行政としての災害対応力を高める。			位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。	災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。	災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。		
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
予算	683千円	2,800千円	/		
内訳	防災訓練業務支援委託料 683千円	防災訓練業務支援委託料 2,800千円			
財源	国府補助金 0千円	国府補助金 0千円	国府補助金	/	
	起債	起債	起債		
	その他	その他	その他		
	一般財源 683千円	一般財源 2,800千円	一般財源		

○評価指標

事業指標	訓練実施回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	2回		
事業目標	-	2回	2回	2回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型を想定した「東大阪市総合防災訓練」については、令和2年度に引き続き、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、参加者及び関係者の健康・安全面を第一に考慮した結果、中止した。 ・災害時の各関係機関の連携（ドローンの活用も含む）を確認することを目的に、地震による土砂災害を想定した令和3年度東大阪市災害対応訓練を大阪府民の森なるかわ園地らくらくセンターハウスおよび客坊谷ハイキングコース付近で実施した。 ・避難所配備職員及び要配慮者調査員（市職員）に対して、出水期前を目途にコロナ禍における避難所運営研修を実施した。 										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・激甚化・頻発化する災害に備えるため、訓練を通じて、災害時における各防災関係機関の連携を強化することは重要であり、引き続き実施していきたい。 ・防災関係機関に加えて、大規模災害時における市職員を対象とした情報伝達訓練や、各部局での災害対策活動を再認識してもらう状況付与型図上訓練の取り組み等も、今後推進していきたい。 										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p> <p>コロナウイルス感染症が収まらな いなかであったが、規模を縮小 し、関係機関だけの訓練を行っ たため。（大規模災害時情報伝達 訓練等の職員に対する訓練の実施 は見送り）</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	防災施設整備事業				
事業概要	市が安定的に使える市所有の防災倉庫を整備するとともに、大規模災害時には長期的に支援物資を集約し配送する拠点としても活用する。				位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	(仮称)東大阪市立防災倉庫建設にかかる基本計画の策定を行った。	敷地内の地質調査を行い、整備手法を検討する。		令和4年度に決定した整備手法に従って、速やかに事業を進めていく。	
予算	令和3年度 (決算見込み額)		令和4年度		令和5年度
内訳	3,905千円		8,395千円		/
	設基本計画策定支援業務委託料	3,905千円	測量調査業務等委託	8,395千円	
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	/
	起債	3,900千円	起債	8,300千円	
	その他		その他		
	一般財源	5千円	一般財源	95千円	

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	計画		
事業目標	-	計画・調査	調査	未定

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>庁内調整を行いながら、（仮称）東大阪市立防災倉庫建設にかかる基本計画の策定を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>敷地内の地質調査を行い、庁内で合意形成を図りながら整備手法を検討し、事業を進めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>基本計画にて候補地を決め当該地において建設が可能かの検討を行った。予定では地質調査を行う予定であったが、調査実施に至らず。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	福祉部
室・課	地域福祉課

○事業概要・計画

事業名	防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業					
事業概要	高齢者や障害者の避難対策のため、災害リスクや要介護度等の高い方を中心に、避難のための個別支援計画を作成する。また、その計画を地域住民も共有し、避難訓練等を通じて計画の検証を行う。				位置 付け	
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	モデル校区設定、事業フロー作成		事業フロー修正、関係機関へ周知		全市域で実施	
	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
予算	805千円		2,141千円（繰越明許予算）		/	
内訳	報償費	14千円	報償費	2,086千円		
	需用費・役務費	94千円・250千円	需用費	8千円		
	委託料	395千円	役務費	47千円		
	使用料及び賃借料	52千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	/
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	805千円	一般財源	2,141千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	モデル校区設定、 事業フロー作成		
事業目標	-	モデル校区設定、 事業フロー作成	事業フロー修正、 関係機関へ周知	事業実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>4月以降順次、自治会、校区福祉委員会等の地域の支援者や、地域包括支援センター、委託相談支援センター等の福祉専門職に対し制度説明・協力依頼を行った。8月には、身体等の状況、世帯構成、居住地域を勘案し、令和3年度において優先的に計画を作成する対象者を決定した。9月から10月にかけて、対象地域である東部地域の校区連合自治会において説明会を開催した後、計画作成に協力いただける校区を募集し、参加申込のあった3校区をモデル校区として設定した。11月には、対象者へ計画作成の同意確認書を郵送し、38名から同意を得た。12月以降、福祉専門職及び地域向けの計画作成マニュアルを作成・配布し、5件の計画を作成することができた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>新型コロナウイルスの影響もあり、本人を含め、福祉専門職や自治会関係者等で構成される地域調整会議が計画通りに開催できなかったことや、避難行動要支援者の方が自治会に未加入の場合に、自治会の加入がなければ協力できないという地域の声もあり、計画作成にかなりの労力と時間を費やした。今後、個別避難計画の作成を進めていくにあたっては、作成までのプロセスを見直すことや優先度が高い方が自主的に個別避難計画の作成を進めてもらうことが不可欠であり、令和4年度において見直しを図っていきたい。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標に掲げる事業目標を達成できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	道路管理課

○事業概要・計画

事業名	道路ストック点検調査事業			
事業概要	橋梁、道路施設の点検を行い、補修等の予防保全に努め、安全・安心な道路交通の確保に努める。		位置付け 国土強靱化	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁点検 81橋 ・ 横断歩道橋 6橋 ・ 道路照明灯点検 270基 ・ 路面空洞化調査 59km 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁点検調査 121橋 ・ 道路照明灯点検調査 660基 ・ 路面空洞化調査 46.6km 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁点検調査 34橋 ・ 道路照明灯点検調査 451基 ・ 路面空洞化調査 70.4km 	
予算	令和3年度（決算見込み額） 33,000千円	令和4年度 154,900千円	令和5年度	
内訳	橋梁点検	23,710千円	橋梁点検	49,000千円
	道路照明灯点検	0千円	道路照明灯点検	92,400千円
	路面空洞調査	0千円	路面空洞調査	13,500千円
財源	国府補助金	13,040千円	国府補助金	79,900千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	10,670千円	一般財源	75,000千円

○評価指標

事業指標	実施事業数／全事業数（3事業）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	33%		
事業目標	-	33%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年度は、道路照明灯点検事業、路面空洞化調査において国費が配当されなかったため、事業を行うことができなかった。令和4年度については、すべての事業に対し、国費が配当されたため、事業を実施する予定。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度以降の国費の配当額が各事業の進捗率に影響するため、国費の確保に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>国費の配当があった事業については、事業の実施ができたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	道路整備室道路整備課

○事業概要・計画

事業名	橋梁修繕補強事業					
事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に橋梁の修繕工事を実施すると共に、重要な橋梁について順次修繕補強を実施し、安全で安心な道路環境の確保を図る。				位置付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	長寿命化計画策定 詳細設計委託業務 修繕補強工事 計 11橋		詳細設計委託業務 修繕補強工事 計 21橋		詳細設計委託業務 修繕補強工事 計 22橋	
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	303,136千円		298,799千円		/	
	工事請負費	242,518千円	工事請負費	208,580千円		
	委託料	60,618千円	委託料	90,219千円		
財源	国府補助金	146,680千円	国府補助金	159,979千円	国府補助金	/
	起債	106,900千円	起債	124,700千円	起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	49,556千円	一般財源	14,120千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	整備進捗率（整備橋梁数/年度別計画橋梁数×100）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	100%		
事業目標	-	100%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和3年度に東大阪市認定道路に架かる道路橋及び歩道橋の全橋梁を対象とした第3期長寿命化計画を策定した。9橋の詳細設計委託と6橋の修繕補強工事を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>長寿命化修繕計画に従い継続して事業を実施し、事業指標を達成する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>予定数に達しているため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	河川課

○事業概要・計画

事業名	都市基盤河川改修事業（大川）						
事業概要	河川改修を進め、治水対策の充実を図る。					位置 付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	用地買収、物件補償、改修工事		用地買収、物件補償、改修工事		用地買収、物件補償、改修工事		
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度		
	210,000千円		60,000千円		/		
工事費	87,000千円	工事費	25,000千円				
補償費	75,600千円	補償費	20,300千円				
用地費	47,400千円	用地費	14,700千円				
財源	国府補助金	140,000千円	国府補助金	40,000千円	国府補助金	/	
	起債	63,000千円	起債	18,000千円	起債		
	その他	0千円	その他		その他		
	一般財源	7,000千円	一般財源	2,000千円	一般財源		

○評価指標

事業指標	実施延長 / 改修総延長			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	69		
事業目標	-	69	70	70

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績</p> <p>具体的な取り組み内容等</p>	<p>側溝整備 L=327m As舗装 A=1,930m² 用地買収 A=523.78m²</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>事業終点の砂溜池までの残延長465mの整備は、多くの事業用地の買収が必要である。しかし事業開始当初と比べて地価の下落等により買収交渉が難しくなっている。 収予定用地の所有者に対し、治水事業の理解と協力を求め、粘り強い買収交渉とともに改修工事も併せて進めていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初計画を達成できており、令和5年度まで予定通りの進捗を見込める為。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	住宅政策室総務管理課 企画推進課

○事業概要・計画

事業名	市営住宅整備事業			
事業概要	市域には老朽化した市営住宅が9団地約150戸点在しており、いずれも耐用年数を経過している。また、現行の耐震基準を満たしていないRC造の市営住宅が1団地186戸ある。これらに対し、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により耐震化及び耐久性の向上を図るもの。		位置付け	マニフェスト 国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・旧上小阪東住宅建替事業 PFIアドバイザー ・老朽木造住宅鑑定売却 ・老朽木造住宅からの移転 ・若宮住宅屋上外壁改修設計 ・稲田鷺島住宅4棟屋上外壁改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧上小阪東住宅建替事業 ・住生活基本計画中間見直し ・老朽木造住宅等売却 ・老朽木造住宅からの移転 ・若宮住宅屋上外壁改修工事 ・稲田鷺島住宅4棟屋上外壁改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧上小阪東住宅建替事業 ・長寿命化計画中間見直し ・老朽木造住宅等売却 ・老朽木造住宅からの移転 ・島町住宅エレベーター改修 ・稲田鷺島住宅1棟屋上外壁床防水改修工事 ・稲田鷺島住宅2棟床防水工事 	
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度	
予算	150,057千円		836,416千円	
内訳	PFI事業	6,894千円	PFI事業	339,664千円
	売却	690千円	計画改定	2,900千円
	移転	2,824千円	売却	3,160千円
	維持保全	139,649千円	移転	1,792千円
			維持保全	488,900千円
財源	国府補助金	4,414千円	国府補助金	161,626千円
	起債	134,400千円	起債	373,100千円
	その他	11,242千円	その他	300,240千円
	一般財源	0千円	一般財源	1,450千円

○評価指標

事業指標	市営住宅戸数に占める新耐震基準の耐火住宅の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	67.92%		
事業目標	-	52.59%	52.93%	68.34%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>市営俊徳住宅用地の売却業務において、8月に不動産処分審査委員会で決定、12月に不動産評価審議会で決定し、3月に入札を実施し売却が完了した。 ・旧上小阪東住宅建替事業においてPFIアドバイザーを活用し、特定事業契約を事業者と締結した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度に長寿命化計画の中間見直しを予定しており、事業進捗や社会情勢などの変化に柔軟に対応する必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業予定通り進捗し、評価指標が目標達成したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	住宅改良室

○事業概要・計画

事業名	住宅地区改良事業（北蛇草地区住宅C棟建替事業）					
事業概要	近年、大きな地震が日本各地で発生していることに加え、南海トラフ巨大地震の発生の切迫性も指摘されているなど建築物の耐震化の緊急性が高まっており、巨大地震に備え建築物の耐震化を促進していくことが急務となっている。				位置 付け	マニフェスト
						国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	北蛇草住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務		北蛇草住宅C棟建替事業		北蛇草住宅C棟建替事業 東大阪市公営住宅等長寿命化計画の見直し	
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	8,000千円		160,164千円		/	
PFI事業	8,000千円	PFI事業	160,164千円			
財源	国府補助金	5,333千円	国府補助金	75,605千円	国府補助金	/
	起債		起債	84,500千円	起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	2,667千円	一般財源	59千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	北蛇草地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	アドバイザー業務		
事業目標	-	アドバイザー業務	建替	建替

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>5月にPFI法に基づく特定事業として事業の選定をに行い、6月に入札公告を行い、10月に入札を行いました。その後、12月に落札候補者を選定し、1月に基本協定を締結し、2月に特定事業者と仮契約を締結しました。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>市長要求監査指摘の是正に向け、業務改善を行い、今後の取組等については弁護士と協議し、早期に事業を再開していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>基本協定と仮契約を締結したものの、市長要求監査の指摘があり、契約に至らなかった</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	住宅改良室

○事業概要・計画

事業名	住宅地区改良事業（荒本地区住宅C棟建替事業）					
事業概要	近年、大きな地震が日本各地で発生していることに加え、南海トラフ巨大地震の発生の切迫性も指摘されているなど建築物の耐震化の緊急性が高まっており、巨大地震に備え建築物の耐震化を促進していくことが急務となっている。				位置 付け	マニフェスト
						国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	荒本住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務		荒本住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務		荒本住宅C棟建替事業 東大阪市公営住宅等長寿命化計画の見直し	
予算 内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	14,375千円		9,584千円		/	
PFI事業	14,375千円	PFI事業	0千円			
財源	国府補助金	9,582千円	国府補助金	6,389千円	国府補助金	/
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	4,793千円	一般財源	3,195千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	荒本地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	アドバイザー業務		
事業目標	-	アドバイザー業務	アドバイザー業務	建替

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>5月にPFIアドバイザー業務を締結し、12月にPFI法に基づく実施方針の策定の見通しの公表を行いました。 また、選定部会を12月と1月の計2回実施しました。 1回目は現地見学を行い、事業概要、事業スケジュールを選定しました。 2回目は、書面開催し、実施方針と要求水準書を選定しました。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>東大阪市宮北蛇草住宅C棟建替事業において、市長要求特別監査が実施された結果を踏まえて、内容を十分に精査し、事業を実施していく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業スケジュールに基づき実施方針資料の作成が終了したため</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	建築安全課

○事業概要・計画

事業名	建築物耐震改修促進事業				
事業概要	東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、市民の生命と財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断、改修、除却を計画的かつ総合的に推進する。また、耐震診断義務化となった民間建築物の耐震化を促進する。		位置付け 国土強靱化		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 0棟 木造住宅 21戸 ○耐震設計・改修 要緊急安全確認大規模建築物 0棟 木造住宅 設計26戸 改修24戸 耐震ベッド0戸 ○除却工事 木造住宅 44戸 ○委託料 相談員派遣76戸 診断員派遣101戸 	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 1棟 木造住宅 30戸 ○耐震設計・改修 要安全確認計画記載建築物 設計1棟 木造住宅 設計30戸 改修30戸 耐震ベッド2戸 ○除却工事 木造住宅 30戸 ○委託料 相談員派遣100戸 診断員派遣140戸 	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 1棟 木造住宅 35戸 ○耐震設計・改修 要安全確認計画記載建築物 改修1棟 木造住宅 設計30戸 改修35戸 耐震ベッド2戸 ○除却工事 木造住宅 40戸 ○委託料 相談員派遣160戸 診断員派遣160戸 		
	令和3年度（決算見込み額）	令和4年度	令和5年度		
予算	38,775千円	62,520千円	/		
内訳	補助金	31,747千円		補助金	52,220千円
	委託料	7,028千円		委託料	10,300千円
財源	国府補助金	24,907千円	国府補助金	40,653千円	/
	起債		起債		
	その他		その他		
	一般財源	13,868千円	一般財源	21,867千円	

○評価指標

事業指標	耐震改修補助制度を活用した住宅戸数（戸）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	24		
事業目標	-	35	35	35

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>R3年度は全戸回覧を3回行い、平成22年度から継続の最大100万円の設計・改修補助を継続した結果、実績は木造住宅の耐震診断補助及び耐震診断員派遣は合計122戸、耐震改修設計補助は26戸、耐震改修工事補助は24戸、除却工事補助は44戸となった。市政だよりの特集記事の掲載やDMの送付等の周知・啓発活動を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>耐震診断から耐震設計及び改修工事への移行が進まなかった。 耐震診断から改修工事へと繋がるように周知・啓発を行う。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標35戸に対して実績は24戸だったため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	消防局総務部
室・課	総務課

○事業概要・計画

事業名	消防庁舎統合事業				
事業概要	公共施設の量的及び質的な最適化を行い、将来を見据えた組織体制とするため長堂分署及び足代出張所を統合し、新庁舎を建設する。			位置付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	・建設用地の所管替え ・地質調査及び解体設計業務の実施	・アドバイザー業務委託事業者選定 (公募型プロポーザル方式) ・サウンディング調査の実施 ・整備手法決定	令和4年度に決定した整備手法により、事業を進めていく。		
予算	令和3年度 (決算見込み額)	令和4年度	令和5年度		
内訳	6,285千円	3,000千円	/		
	委託料 6,285千円	委託料 3,000千円			
財源	国府補助金 0千円	国府補助金 0千円	国府補助金	/	
	起債	起債	起債		
	その他	その他	その他		
	一般財源 6,285千円	一般財源 3,000千円	一般財源		

○評価指標

事業指標	庁舎統合の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	地質調査・解体設計		
事業目標	-	地質調査	設計	設計・工事

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>今年度は、建設用地である市営荒川住宅の所管替えを行うとともに、当該建設用地の地質調査及び解体設計業務を実施し、評価指標を達成した。 また、令和3年度第3回公共施設マネジメント推進会議（2月開催）において、アドバイザー業務を委託した事業者が実施するサウンディング調査の結果に基づき、整備手法を決定することが承認された。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>次年度は、アドバイザー業務を委託する事業者を公募型プロポーザル方式により選定するとともに、サウンディング調査を実施し、整備手法を決定する。 令和7年度の竣工に向け、社会経済情勢などによる事業者の参画意欲の変化を事前に把握するとともに、リスクを回避し、事業を円滑に推進する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標を達成することができた。 次年度に整備手法を決定し、令和7年度の竣工を目指す。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	下水道部
室・課	計画課

○事業概要・計画

事業名	雨水増補管の整備				
事業概要	浸水対策として、大雨時に既存の下水管では流しきれない雨水を貯留、排水するための新たな管きよ（雨水増補管）を整備することにより、被害の軽減を図るもの。				位置付け
					国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	新岸田堂幹線	新岸田堂幹線		新岸田堂幹線	
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度
	900,000千円		738,000千円		/
内訳	工事費	900,000千円	工事費	738,000千円	
財源	国府補助金	450,000千円	国府補助金	369,000千円	国府補助金
	起債	450,000千円	起債	369,000千円	起債
	その他		その他		その他
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源

○評価指標

事業指標	重要箇所（第2寝屋川以西）における雨水増補管の整備割合の増加			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	97.8%		
事業目標	-	97.8%	99.4%	99.7%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>東大阪市を含む寝屋川流域は、その約3/4が降った雨が自然に河川に流れ込まない内水域のため、河川・下水・流域による総合治水対策に取り組んでいる。早くから下水道の整備が進められた第二寝屋川以西の地域は排水能力が低いため、排水能力を高めるための増補管を整備し浸水被害の軽減を図っている。 新岸田堂幹線 【計画延長】 27,385m 【令和3年度末延長】 26,786m</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>長期間を要する事業は、工事の進捗によって工事期間の変更が生じる可能性がある。その際は速やかに地元調整等を行い事業目標の達成に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標値に対して100%実施することができた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	18. 治安対策の強化による安全・安心なまちの実現

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	治安対策事業					
事業概要	重点犯罪（女性・高齢者・子どもを狙った犯罪、ひったくり、自動車関連犯罪、特殊詐欺）の対策推進に向けて、大阪府警等の関係機関と連携を取りながら、被害の防止対策を実施する。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。		重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。		重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。	
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	2,165千円		3,124千円		/	
内訳	消耗品費	1,542千円	消耗品費	2,139千円		
	委託料	317千円	委託料	582千円		
	使用料及び賃借料	306千円	使用料及び賃借料	403千円		
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	2,165千円	一般財源	3,124千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	刑法犯認知件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	3,410		
事業目標	-	4,280	4,066	3,862

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>「安全なまちづくり週間における啓発活動の実施」毎年4月8日から4月14日を安全なまちづくり週間と定め、市内3箇所の老人センターにおいて特殊詐欺被害防止を目的とした防犯教室を開催。 「市政だより、ホームページ等による広報活動の実施」市政だよりとホームページに市内の犯罪発生状況、特殊詐欺被害防止、子どもの犯罪被害防止などの治安対策関連記事を掲載。 「サイバーセキュリティー対策を含めた各種防犯啓発活動の実施」府警察本部サイバー犯罪対策課と連携し、YouTube上で企業向けのセキュリティーセミナーを開催、オンラインによる高齢者向けインターネット犯罪被害防止及び特殊詐欺被害防止教室の開催、市ホームページへの注意喚起記事の掲載などにより、サイバーセキュリティー対策を含めた被害防止、啓発活動を実施。 「特殊詐欺被害防止に向けた総合的な対策の実施」特殊詐欺被害防止の啓発のため、3警察署と危機管理室員が協力し制作立案を行い、市職員が出演するなるなどして独自に啓発動画を作成し、啓発活動等に活用した。 また、特殊詐欺のアポ電多発時には、積極的にFacebook、Twitterで被害防止のメッセージを発信し、大阪府警察の歳末警戒に合わせて、トライくん型特殊詐欺被害防止パネルを作成しました。 「ドライブレコーダーを活用した安全安心なまちづくり事業の協力事業者への拡充（走る110番トライネット事業）」市及び市内3警察署の協力団体、協力事業者が保有するドライブレコーダー搭載車両に“ドライブレコーダー作動中”のシートを貼付し、業務を通じて市内を走行してもらい、犯罪の抑止を図るとともに、ドライブレコーダーの映像の提供してもらい、事件・事故の早期解決を図った。</p>							
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>次年度以降は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で実施できなかった「ナンバープレート盗難防止ネジ取付けキャンペーン」を実施していきたい。また、特殊詐欺被害防止啓発のために、高齢者が集まる場に積極的に出向き啓発活動を行っているが、引き続き継続していきたい。</p>							
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="368 1003 703 1043">A 100%以上</td> <td data-bbox="703 1003 831 1164" rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">B</td> <td data-bbox="831 1003 1027 1164" rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">評価理由</td> <td data-bbox="1027 1003 1407 1164" rowspan="4"> ほぼ事業を実施できたが、一部実施できなかった事業があったため。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1043 703 1084">B 80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1084 703 1124">C 50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1124 703 1164">D 50%未満</td> </tr> </table>	A 100%以上	B	評価理由	ほぼ事業を実施できたが、一部実施できなかった事業があったため。	B 80%以上100%未満	C 50%以上80%未満	D 50%未満
A 100%以上	B	評価理由				ほぼ事業を実施できたが、一部実施できなかった事業があったため。		
B 80%以上100%未満								
C 50%以上80%未満								
D 50%未満								

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	行財政改革の推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課、ICT推進課

○事業概要・計画

事業名	電子申請システムの導入					
事業概要	コロナウイルス感染症の終息後における「新たな日常」において、行政手続のオンライン化を目的として、市役所窓口で受け付けを行っている各種手続きについて、インターネット上で実施可能となる電子申請システムを導入し、市民や事業者の利便性向上に役立てる。				位置付け	マニフェスト
						行政DX
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	調達・運用開始		運用		運用	
予算	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度	
	3,520千円		6,600千円		/	
内訳	委託料	770千円	使用料及び賃借料	6,600千円		
	使用料及び賃借料	2,750千円				
財源	国府補助金	1,760千円	国府補助金	0千円	国府補助金	/
	起債		起債		起債	
	その他		その他	6,600千円	その他	
	一般財源	1,760千円	一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	電子申請システムで実施可能な手続き数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	57		
事業目標	-	50	150	300

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・令和3年6月に大阪府の共同調達により電子申請システムの調達を行い、10月より本格稼働を開始した。国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された58手続やオンライン化するにあたり阻害要因のない手続について、オンライン化するため、全庁的なシステム操作説明会や各所属へのヒアリングを実施した。令和3年度末時点において57件の手続が電子申請システムで申請可能となった。</p> <p>・令和元年5月31日に「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」（行政手続オンライン化法）が改正され、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」（デジタル行政推進法）に改められた。これを受けて、本市においても手続オンライン化の促進により行政のデジタル化をより一層推進するため、デジタル行政推進法に則した条例「東大阪市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」を制定した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・昨年度に引き続き、国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された58手続や年間申請件数が1,000件以上の手続において、電子申請システムで申請可能となるよう、所属へ積極的にヒアリングや調整を行う。</p> <p>・DX研修の内容として盛り込むことにより活用を推進し、操作説明会や事例の共有を行うことで、庁内の機運醸成を図る。</p> <p>・電子申請システムにキャッシュレス決済機能を実装することで、更なる利便性向上を図る。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初の事業目標を達成できた。引き続き、更なる拡充を目指して取り組んでいく。</p>

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	行財政改革の推進

部	市長公室
室・課	広報広聴室広報課

○事業概要・計画

事業名	市政情報発信事業（LINEの活用）				
事業概要	市LINE公式アカウント機能構築・運用業務				位置付け
					行政DX
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	アプリ導入		アプリ運用		アプリ運用
予算内訳	令和3年度（決算見込み額）		令和4年度		令和5年度
	3,794千円		1,532千円		/
委託料	3,794千円	使用料及び賃借料	1,532千円		
財源	国府補助金	1,800千円	国府補助金	0千円	国府補助金
	起債		起債		起債
	その他		その他		その他
	一般財源	1,994千円	一般財源	1,532千円	一般財源

○評価指標

事業指標	LINE友だち登録者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	-	25,875人		
事業目標	-	30,000人	30,000人	35,000人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>広範かつ高度な知識や技術などを必要とする業務のため、8月からプロポーザル方式により事業者選定をはじめ、10月に事業者が決定し、12月1日に運用開始となった。 友だち登録者に市政情報や緊急情報などを素早く発信できるほか、「子育て」「イベント」「ごみ」「防災」などの欲しい情報をあらかじめ設定してもらうことで、必要な情報のみを受信できるセグメント配信を行っている。さらに、チャットボット機能を導入することで、利用者が気軽に質問することができ、簡単に必要な情報にたどり着くようにした。また、道路や公園の危険箇所を市民から知らせてもらう通報機能も活用し、利便性の向上を図ることができた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・（課題）友だち登録者数の伸び悩み （取組み）市LINE公式アカウントをよりPRするため、ポスターや公用車に貼るマグネットを用いて、より市民の目に触れる機会を増やす ・（課題）欲しい情報を設定するアンケートの回答率が56%と低いことから、ターゲットを絞ったセグメント配信が一部の人にしか届かない （取組み）市ウェブサイトなど他の広報媒体でもセグメント配信の利便性を定期的にPRしていく 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>友だち登録者数が目標に達していないため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和3年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業名	結婚支援事業			
事業概要	結婚を希望する方を対象に「出会い」の場を提供することで、若い世代の結婚を促すとともに、婚活イベントをきっかけとして、本市の魅力アピールすることにより、愛着醸成を図る。また、さまざまな理由で結婚式を行う予定がない方を対象に、写真撮影を中心とした簡易な挙式サービスを利用できる「届け出挙式」を実施する。		位置付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	婚活イベント実施 届け出挙式実施	婚活イベント実施 届け出挙式実施	婚活イベント実施 届け出挙式実施	
予算	令和3年度（決算見込み額） 1,133千円	令和4年度 1,020千円	令和5年度	
内訳	委託料	1,000千円	委託料	1,000千円
	記念品料	0千円	記念品料	20千円
	印刷製本費	45千円	印刷製本費	0千円
	消耗品費	88千円	消耗品費	0千円
財源	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	1,133千円	一般財源	1,020千円

○評価指標

事業指標	届け出挙式における挙式者の満足度			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	100%		
事業目標	-	100%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>婚活イベントについては「街を楽しむ婚活イベントin東大阪」と題した体験型及びまち歩き型の婚活イベントを12月に2回開催。新型コロナウイルス感染症対策のため飲食無としたがいずれも満足度は高く、市の魅力PRにもつながったと考えられる。 フォトウエディングについては、より多くの夫婦に気軽に参加してもらうため、平成30年度から令和2年度まで実施していた届け出挙式から形を変えて11月に花園ラグビー場にて開催。12組参加（午前8組、午後4組）。普段なかなか入ることができない第1グラウンドでの撮影が楽しめたこともあり、イベント全体としては非常に満足度が高かった。基本的には参加者自身で写真撮影を楽しんでもらうイベントであったが、プロカメラマンの撮影があることや撮影データがもらえること、ラグビーボールやブーケ小物等のレンタルがあったこと等、好評であった。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>イベント内容自体は満足度が高いため、今後も市の魅力をアピールでき、市に愛着を持ってもらえるようなイベントになるよう工夫が必要である。参加者アンケート回答より改善の余地があると思われる、フォトウエディングの小物・飾り付けについて、「東大阪らしさ」、「ラグビー場らしさ」、「ウエディング」等、開催場所やイベント内容に沿ったアイテムを取り入れることでより満足度が上がると考えられる。今後も、市に愛着を持ってもらい、市への定住・移住につながるイベントとなるようブラッシュアップしていきたい。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>評価指標は達成できたため。今後も市の魅力をアピールでき愛着を持ってもらえるイベントとなるようブラッシュアップしていきたい。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										